

グラフで見るにっしん (「にっしんの統計書」別冊)

令和4年度版
(令和4年11月)



日進市

注記及び記号

1. 「年」とあるものは暦年(1月から12月)、「年度」とあるものは会計年度(4月から翌年3月)、年月日の記入のあるものは、その期日現在を示しています。
2. 数字の単位未満は原則として四捨五入しています。このため、内訳の合計と総数が一致しない場合があります。
3. 統計表中の記号・表示の意味は、次のとおりです。
 - 「X」 統計法に基づき秘匿したものです。
 - 「-」 該当のないものを示します。
 - 「△」 減少したことを示します。

 - 「0」 四捨五入による単位未満のものです。

 - 「※」 資料のないものです。
4. 資料は主に各官庁、本市で直接収集したものであり、資料の出所を各表の右下部に掲載していません。
5. 各項目の後ろに「(にっしんの統計書P●)」とあるものは、「にっしんの統計書」の該当ページに掲載されているものです。
6. 本書に掲載した統計資料について、詳細なものが必要なときは、下記に照会してください。

日進市総合政策部企画政策課統計係	TEL:0561-73-3483(統計係直通)
	FAX:0561-73-6845
	E-mail:seisaku@city.nisshin.lg.jp

目次

1. 土地

- (1) 本市の位置・面積 1
- (2) 地目別面積 2
- (3) 都市計画区域面積(市街化区域・市街化調整区域・用途地域別面積)..... 3

2. 人口

- (1) 人口及び世帯数の推移 4
- (2) 町別人口及び世帯数 5
- (3) 人口移動の推移 6
- (4-1) 年齢(5歳階級)男女別人口(平成14年4月1日現在) 7
- (4-2) 年齢(5歳階級)男女別人口(令和4年4月1日現在) 8

3. 国勢調査

- (1) 人口及び世帯数の推移 9
- (2) 流出入人口・昼間人口 10

4. 産業・企業

- (1) 事業所数・従業者数の推移 11
- (2) 産業分類別事業所数構成比 12
- (3) 製造業の事業所数・従業者数の推移 13
- (4) 農業経営体数・経営耕地面積の推移 14

5. 教育・福祉

- (1) 保育園・幼稚園・認定こども園の園児数の推移 15
- (2) 教育機関の児童・生徒・学生数の推移 16
- (3) 高齢者人口の推移 17
- (4) 要介護(要支援)認定者数の推移 18

6. 文化・スポーツ

- (1) 市内生涯学習施設利用者数 19

7. 保健	
(1) 一般成人健診実施状況	20
(2) 特定健康診査実施状況	21
(3) がん検診実施状況	22
(4) 国民健康保険給付状況	23
8. 環境・住宅	
(1) 可燃ごみ・金属類・粗大ごみ年間収集量の推移	24
(2) 資源回収量の推移	25
(3) 利用関係別着工新設住宅戸数	26
9. 治安・交通	
(1) 犯罪・交通事故・火災・救急活動発生状況の推移	27
(2) くるりんばす利用状況の推移	28
10. 行政	
(1) 職員数と職員1人当たり人口の推移	29
(2) 情報公開制度の運用状況	30
11. 財政	
(1) 一般会計財源別歳入決算額の推移	31
(2) 一般会計目的別歳出決算額の推移	32

(2)地目別面積(にっしんの統計書P1)

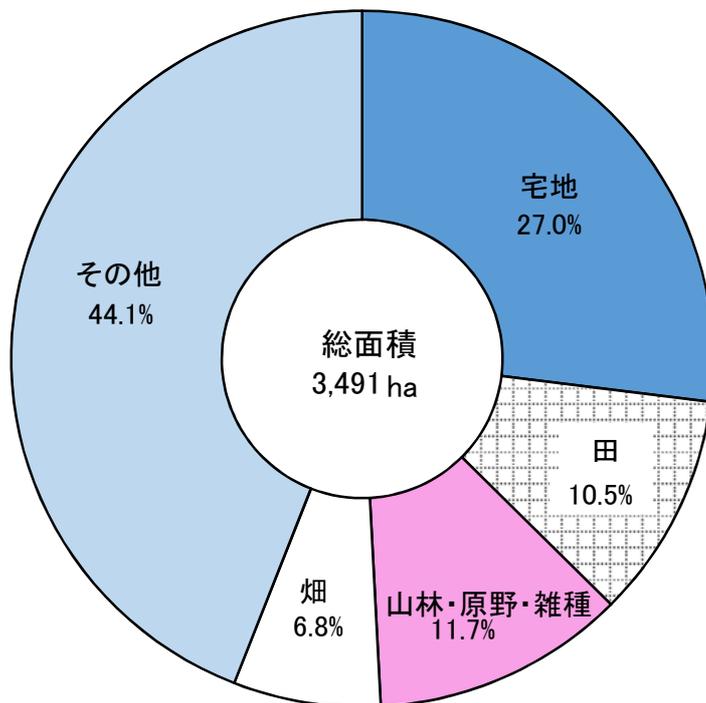
総面積のうち、宅地が27.0%、農地(田、畑の合計)が17.3%です。44.1%を占める「その他」は、主に、公衆用道路、公園、学校用地などの公共用地です。

1月1日現在(単位:ha)

区分 年	総面積	宅地	田	山林・原野・ 雑種地	畑	その他
令和3年	3,491	941	366	410	236	1,538
割合	100.0%	27.0%	10.5%	11.7%	6.8%	44.1%

資料:「固定資産概要調書」税務課

土地利用の割合
令和3年



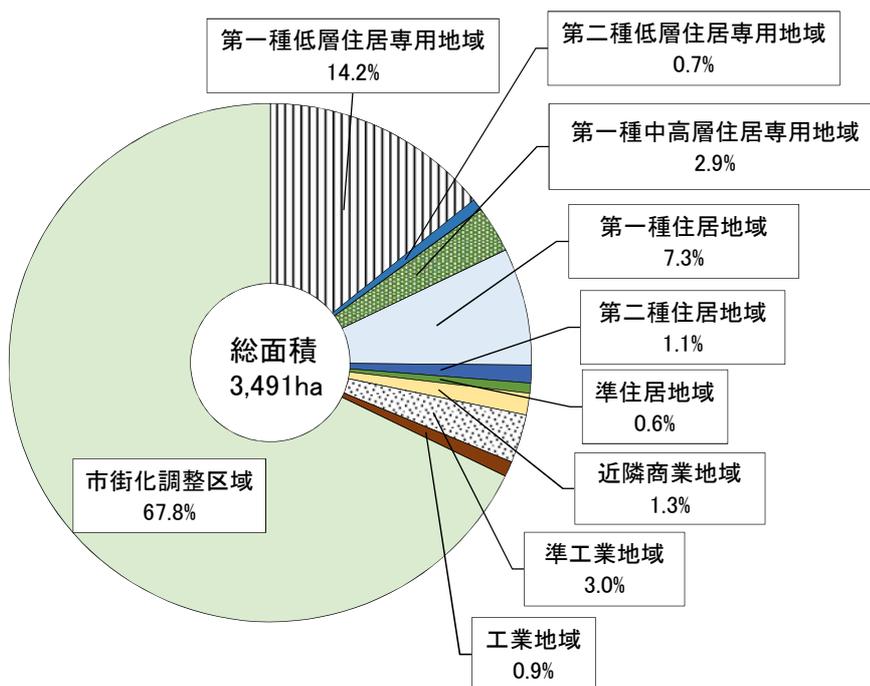
(3) 都市計画区域面積(市街化区域・市街化調整区域・用途地域別面積)
(につしんの統計書P3,4)

総面積の32.2%が市街化区域であり、そのうち83.5%が住居系の地域です。

決定告示 令和3年 12月15日	都市計画 区域面積 (総面積)	都市計画区域										
		市街化区域										市街化調 整区域
		市街化区 域の合計	住居系地域						近 隣 商 業 地 域	工業系地域		
			第一種 低層住 居専用 地域	第二種 低層住 居専用 地域	第一種 中高層 住居専 用地域	第一種 住居地 域	第二種 住居地 域	準住 居地 域		準 工業 地域	工業 地域	
面積 (ha)	3,491	1,124	496	25	102	255	39	22	47	106	33	2,367
総面積に占 める割合(%)	100.0	32.2	14.2	0.7	2.9	7.3	1.1	0.6	1.3	3.0	0.9	67.8
市街化区域 に占める割 合(%)	-	-	44.1	2.2	9.1	22.7	3.5	2.0	4.2	9.4	2.9	-
	-	-	83.5						4.2	12.4		-

資料: 都市計画課

市街化区域・市街化調整区域面積
(令和3年12月15日)



2. 人口

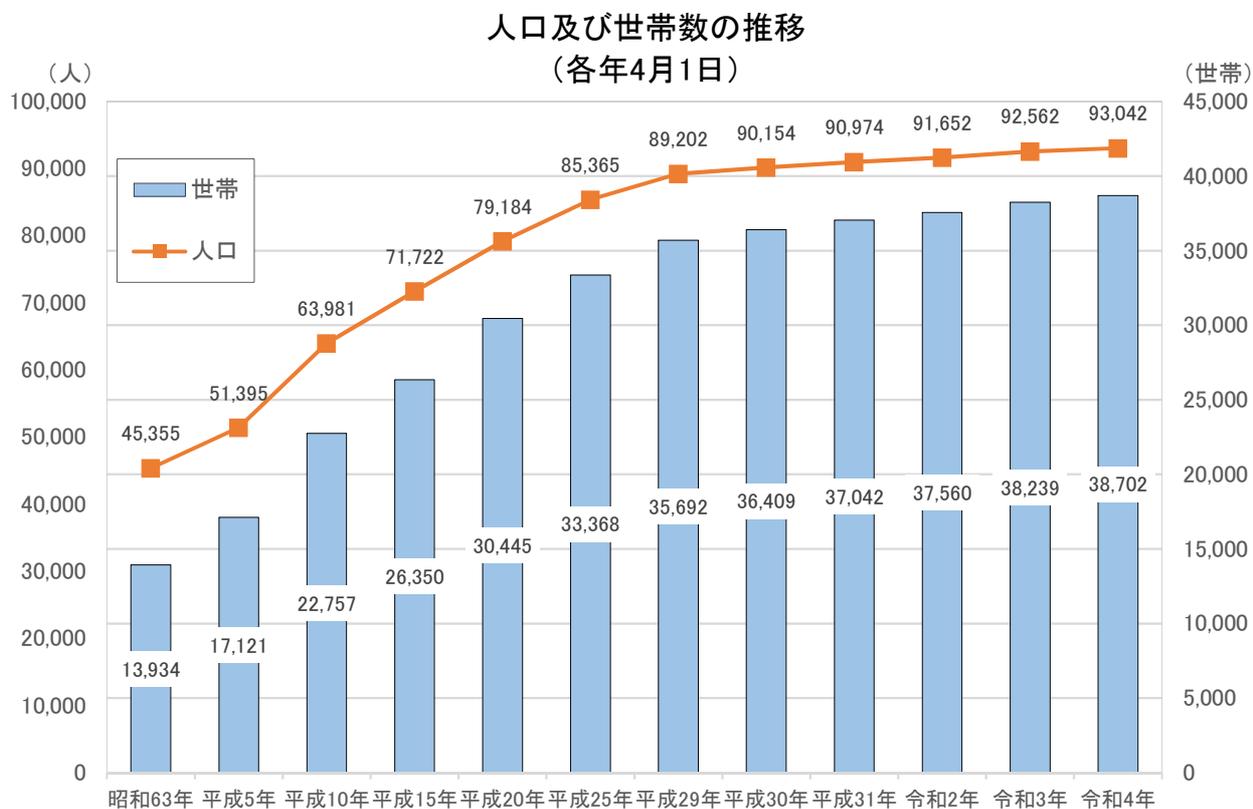
(1)人口及び世帯数の推移(にしんの統計書P5,6)

人口、世帯とも増加していますが、1世帯あたり人員は年々減少し平成5年は3.0人だったものが、令和4年は2.4人となっています。

	世帯数	人口(人)			世帯当たり 人員(人)
		総数	男	女	
昭和63年	13,934	45,355	22,973	22,382	3.25
平成5年	17,121	51,395	25,845	25,550	3.00
平成10年	22,757	63,981	32,105	31,876	2.81
平成15年	26,350	71,722	35,913	35,809	2.72
平成20年	30,445	79,184	39,506	39,678	2.60
平成25年	33,368	85,365	42,560	42,805	2.56
平成30年	36,409	90,154	44,887	45,267	2.48
平成31年	37,042	90,974	45,282	45,692	2.46
令和2年	37,560	91,652	45,613	46,039	2.44
令和3年	38,239	92,562	46,134	46,428	2.42
令和4年	38,702	93,042	46,357	46,685	2.40

各年4月1日現在

資料：市民課



(2)町別人口及び世帯数(にっしんの統計書P7)

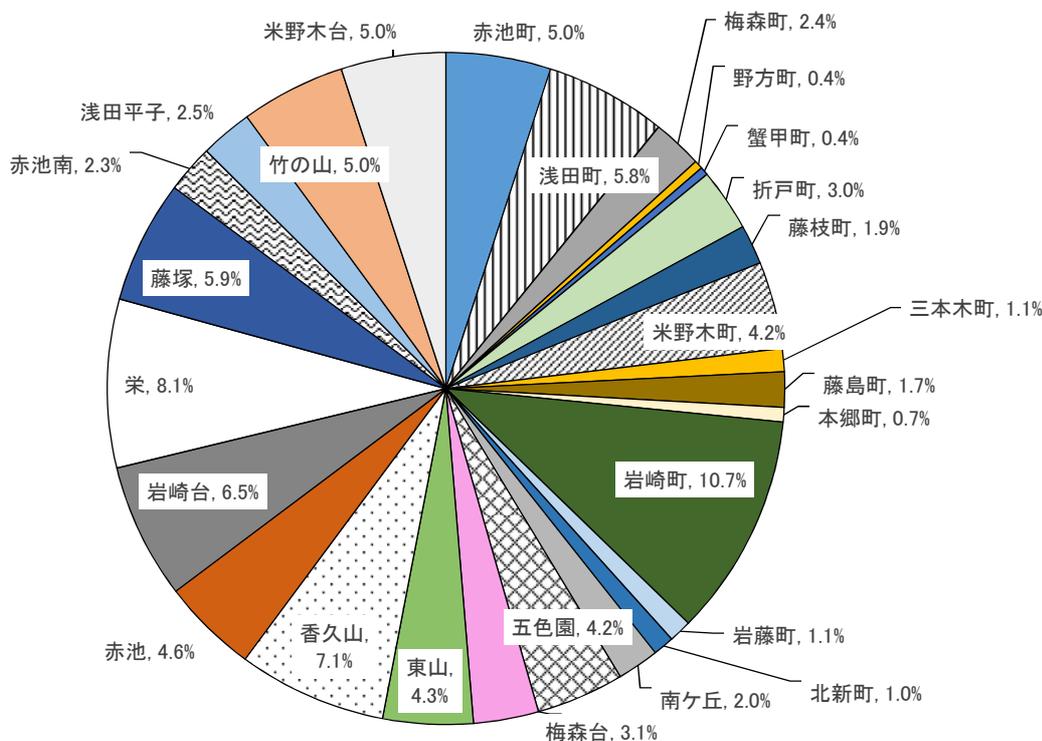
総人口に占める割合が最も高いのは10.7%の岩崎町であり、続いて栄、香久山、岩崎台の順で高くなっています。1世帯あたり人員が最も多いのは赤池南の2.66人、最も少ないのは三本木町の1.67人です。

令和4年4月1日現在

世帯数	人口	世帯あたり人員	町名	世帯数	人口	世帯あたり人員	町名	世帯数	人口	世帯あたり人員
1,790	4,606	2.57	藤島町	633	1,570	2.48	香久山	2,751	6,646	2.42
2,327	5,394	2.32	本郷町	281	666	2.37	赤池	1,956	4,271	2.18
932	2,226	2.39	岩崎町	4,015	9,956	2.48	岩崎台	2,434	6,084	2.50
163	360	2.21	岩藤町	433	992	2.29	栄	3,044	7,514	2.47
154	360	2.34	北新町	481	943	1.96	藤塚	2,188	5,445	2.49
1,150	2,837	2.47	南ヶ丘	778	1,896	2.44	赤池南	790	2,105	2.66
739	1,785	2.42	五色園	1,594	3,930	2.47	浅田平子	1,031	2,359	2.29
1,674	3,941	2.35	梅森台	1,297	2,919	2.25	竹の山	1,867	4,614	2.47
601	1,006	1.67	東山	1,628	3,989	2.45	米野木台	1,971	4,628	2.35
			合計				合計	38,702	93,042	-

資料:市民課

町別人口割合
(令和4年4月1日現在)



(3)人口移動の推移(にっしんの統計書P13)

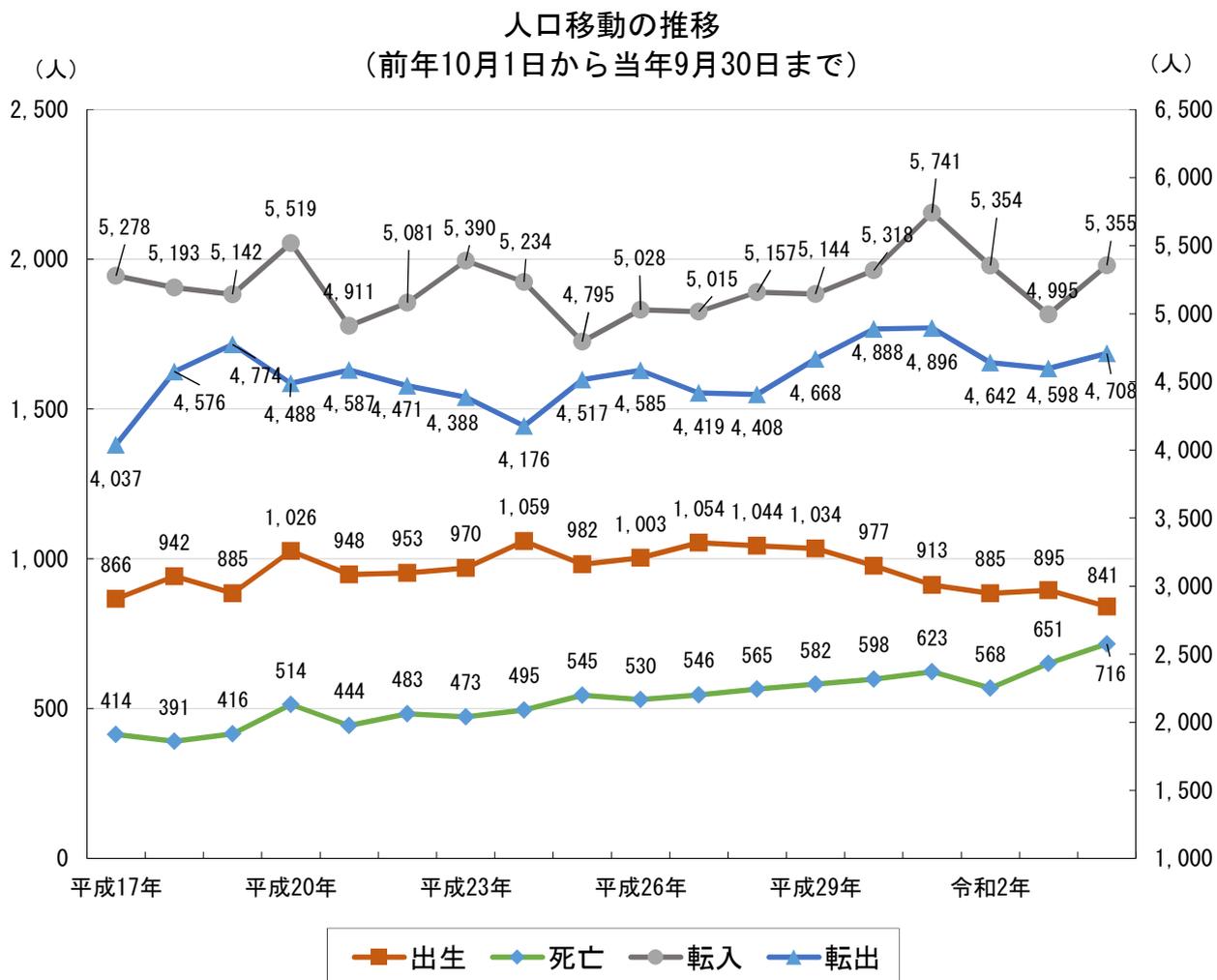
令和4年の増減数は772人の増加でした。直近5箇年の平均は877人の増加です。

前年10月1日から当年9月30日まで(単位:人)

	出生	死亡	転入	転出	増減数	年	出生	死亡	転入	転出	増減数
平成17年	866	414	5,278	4,037	1,693	平成26年	1,003	530	5,028	4,585	916
平成18年	942	391	5,193	4,576	1,168	平成27年	1,054	546	5,015	4,419	1,104
平成19年	885	416	5,142	4,774	837	平成28年	1,044	565	5,157	4,408	1,228
平成20年	1,026	514	5,519	4,488	1,543	平成29年	1,034	582	5,144	4,668	928
平成21年	948	444	4,911	4,587	828	平成30年	977	598	5,318	4,888	809
平成22年	953	483	5,081	4,471	1,080	令和元年	913	623	5,741	4,896	1,135
平成23年	970	473	5,390	4,388	1,499	令和2年	885	568	5,354	4,642	1,029
平成24年	1,059	495	5,234	4,176	1,622	令和3年	895	651	4,995	4,598	641
平成25年	982	545	4,795	4,517	715	令和4年	841	716	5,355	4,708	772

資料:市民課

注:増減数=出生-死亡+転入-転出



(4-1) 年齢(5歳階級)男女別人口(平成14年4月1日現在)

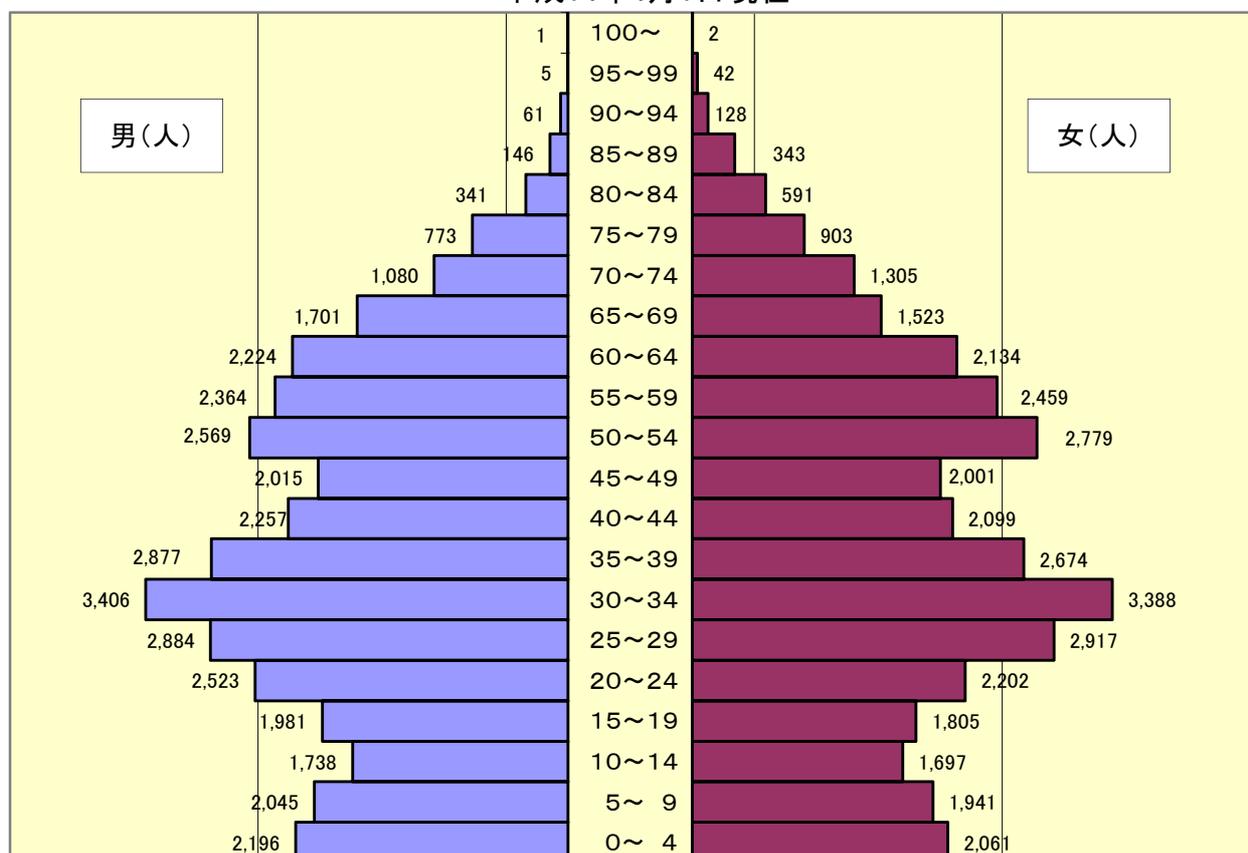
20年前の平成14年は男女合計で30代前半の人口が最も多く6,794人で、続いて20代後半、30代後半の順で多くなっていました。

平成14年4月1日現在(単位:人)

	男女計	男性	女性	年齢別	男女計	男性	女性
0~4	4,257	2,196	2,061	55~59	4,823	2,364	2,459
5~9	3,986	2,045	1,941	60~64	4,358	2,224	2,134
10~14	3,435	1,738	1,697	65~69	3,224	1,701	1,523
15~19	3,786	1,981	1,805	70~74	2,385	1,080	1,305
20~24	4,725	2,523	2,202	75~79	1,676	773	903
25~29	5,801	2,884	2,917	80~84	932	341	591
30~34	6,794	3,406	3,388	85~89	489	146	343
35~39	5,551	2,877	2,674	90~94	189	61	128
40~44	4,356	2,257	2,099	95~99	47	5	42
45~49	4,016	2,015	2,001	100~	3	1	2
50~54	5,348	2,569	2,779	合計	70,181	35,187	34,994

資料:市民課

人口ピラミッド
平成14年4月1日現在



(4-2) 年齢(5歳階級)男女別人口(令和4年4月1日現在)(にっしんの統計書P13)

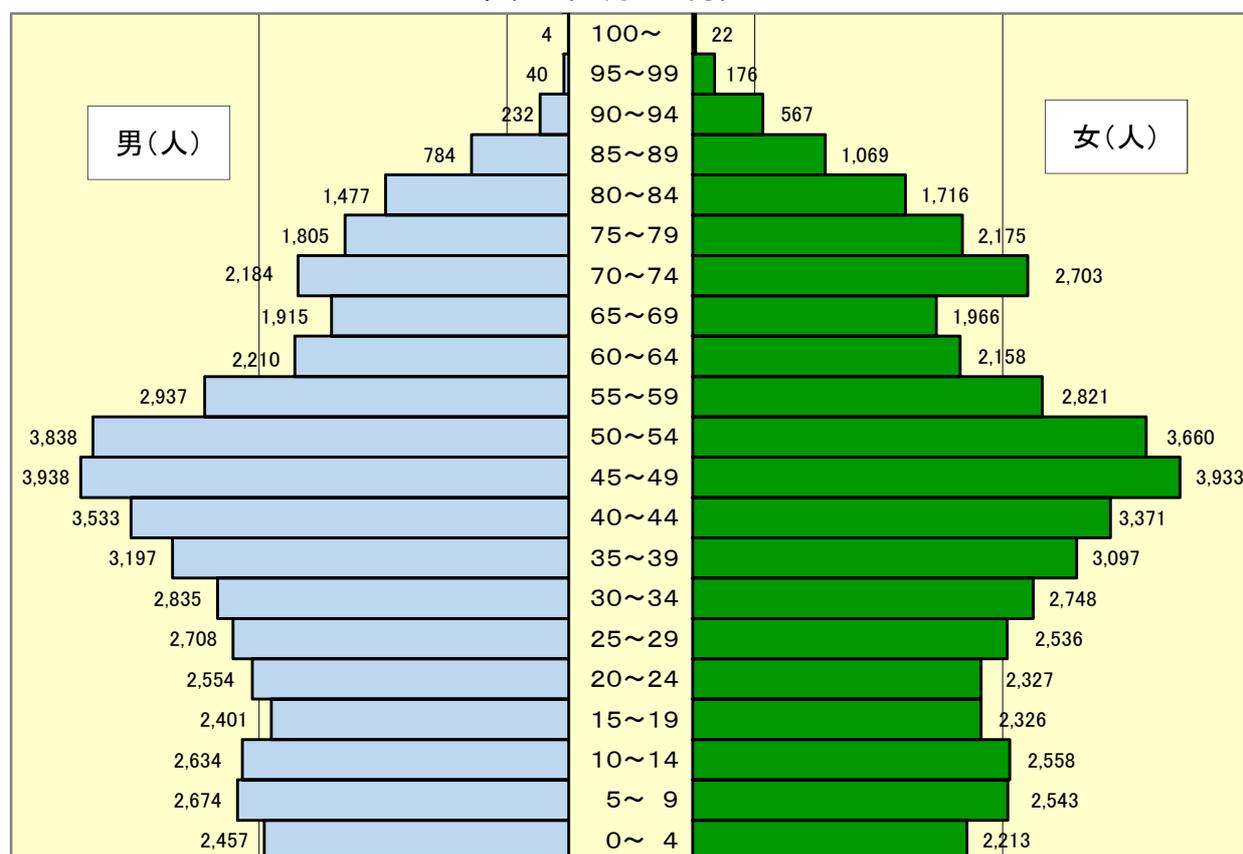
令和4年は男女合計で40代後半の人口が最も多く、平成14年の4,016人から1.96倍となり、7,871人です。また、0～14歳の年少人口も11,678人から1.29倍となり、15,079人です。

令和4年4月1日現在(単位:人)

	男女計	男性	女性	年齢別	男女計	男性	女性
0～4	4,670	2,457	2,213	55～59	5,758	2,937	2,821
5～9	5,217	2,674	2,543	60～64	4,368	2,210	2,158
10～14	5,192	2,634	2,558	65～69	3,881	1,915	1,966
15～19	4,727	2,401	2,326	70～74	4,887	2,184	2,703
20～24	4,881	2,554	2,327	75～79	3,980	1,805	2,175
25～29	5,244	2,708	2,536	80～84	3,193	1,477	1,716
30～34	5,583	2,835	2,748	85～89	1,853	784	1,069
35～39	6,294	3,197	3,097	90～94	799	232	567
40～44	6,904	3,533	3,371	95～99	216	40	176
45～49	7,871	3,938	3,933	100～	26	4	22
50～54	7,498	3,838	3,660	合計	93,042	46,357	46,685

資料:市民課

人口ピラミッド
令和4年4月1日現在



3. 国勢調査

(1) 人口及び世帯数の推移(にっしんの統計書P14)

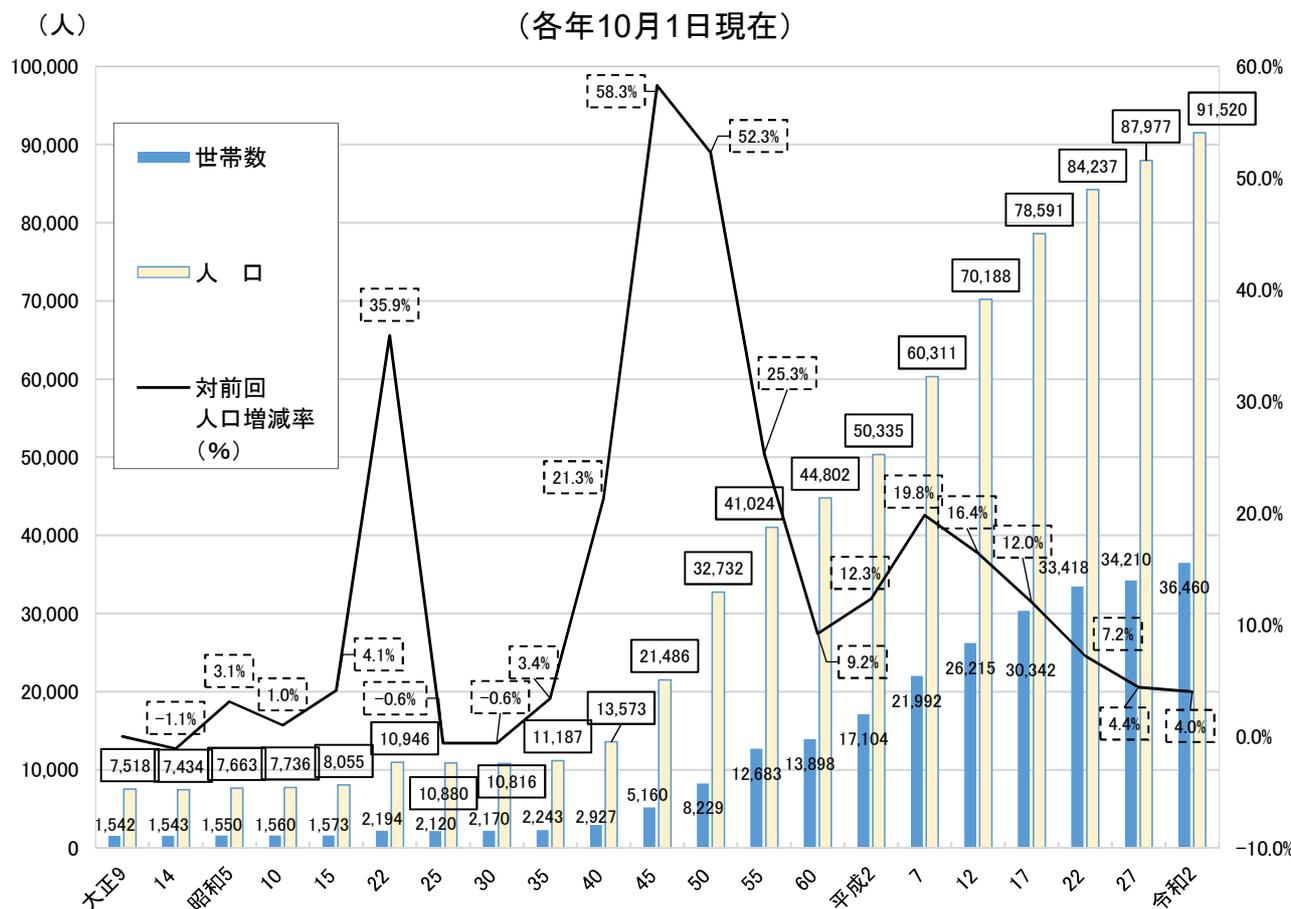
人口、世帯数とも昭和30年代後半から住宅地の整備と共に大幅な増加で推移してきました。平成7年以降は人口増加率は小さくなっています。

各年10月1日現在

世帯数	人口	前回増減率(%)	年	世帯数	人口	前回増減率(%)	年	世帯数	人口	前回増減率(%)
大正9年	1,542		昭和30年	2,170	10,816	△ 0.6	平成2年	17,104	50,335	12.3
大正14年	1,543	△ 1.1	昭和35年	2,243	11,187	3.4	平成7年	21,992	60,311	19.8
昭和5年	1,550	3.1	昭和40年	2,927	13,573	21.3	平成12年	26,215	70,188	16.4
昭和10年	1,560	1.0	昭和45年	5,160	21,486	58.3	平成17年	30,342	78,591	12.0
昭和15年	1,573	4.1	昭和50年	8,229	32,732	52.3	平成22年	33,418	84,237	7.2
昭和20年	2,194	35.9	昭和55年	12,683	41,024	25.3	平成27年	34,210	87,977	4.4
昭和25年	2,120	△ 0.6	昭和60年	13,898	44,802	9.2	令和2年	36,460	91,520	4.0

資料:「国勢調査」

人口及び世帯数の推移
(各年10月1日現在)



(2) 流出入人口・昼間人口(にっしんの統計書P16)

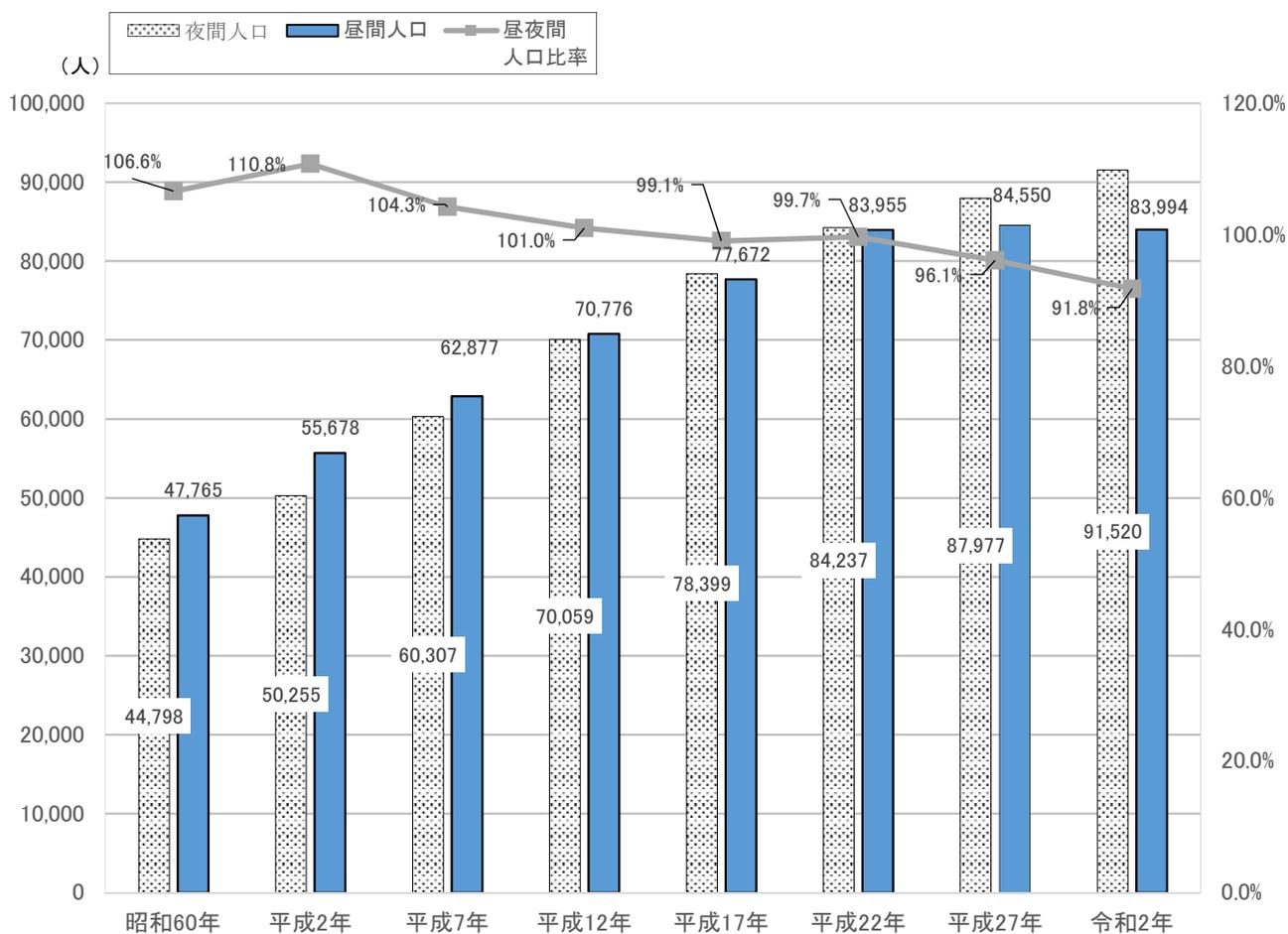
昼夜間人口比率は平成2年調査をピークに減少し、平成17年調査からは昼間人口が夜間人口を下回っています。

各年10月1日現在(単位:人)

年	夜間人口	昼間人口	昼夜間人口比率	年	夜間人口	昼間人口	昼夜間人口比率
昭和60年	44,798	47,765	106.6%	平成17年	78,399	77,672	99.1%
平成2年	50,255	55,678	110.8%	平成22年	84,237	83,955	99.7%
平成7年	60,307	62,877	104.3%	平成27年	87,977	84,550	96.1%
平成12年	70,059	70,776	101.0%	令和2年	91,520	83,994	91.8%

資料:「国勢調査」

流出入人口・昼間人口



4. 産業・企業

(1) 事業所数・従業者数の推移(にっしんの統計書P20)

市内の事業所、従業者はともに増加しており、平成26年は平成21年に比べ事業所は0.6%、従業者は4.5%増加しています。平成26年の1事業所あたりの従業者数は13.21人です。

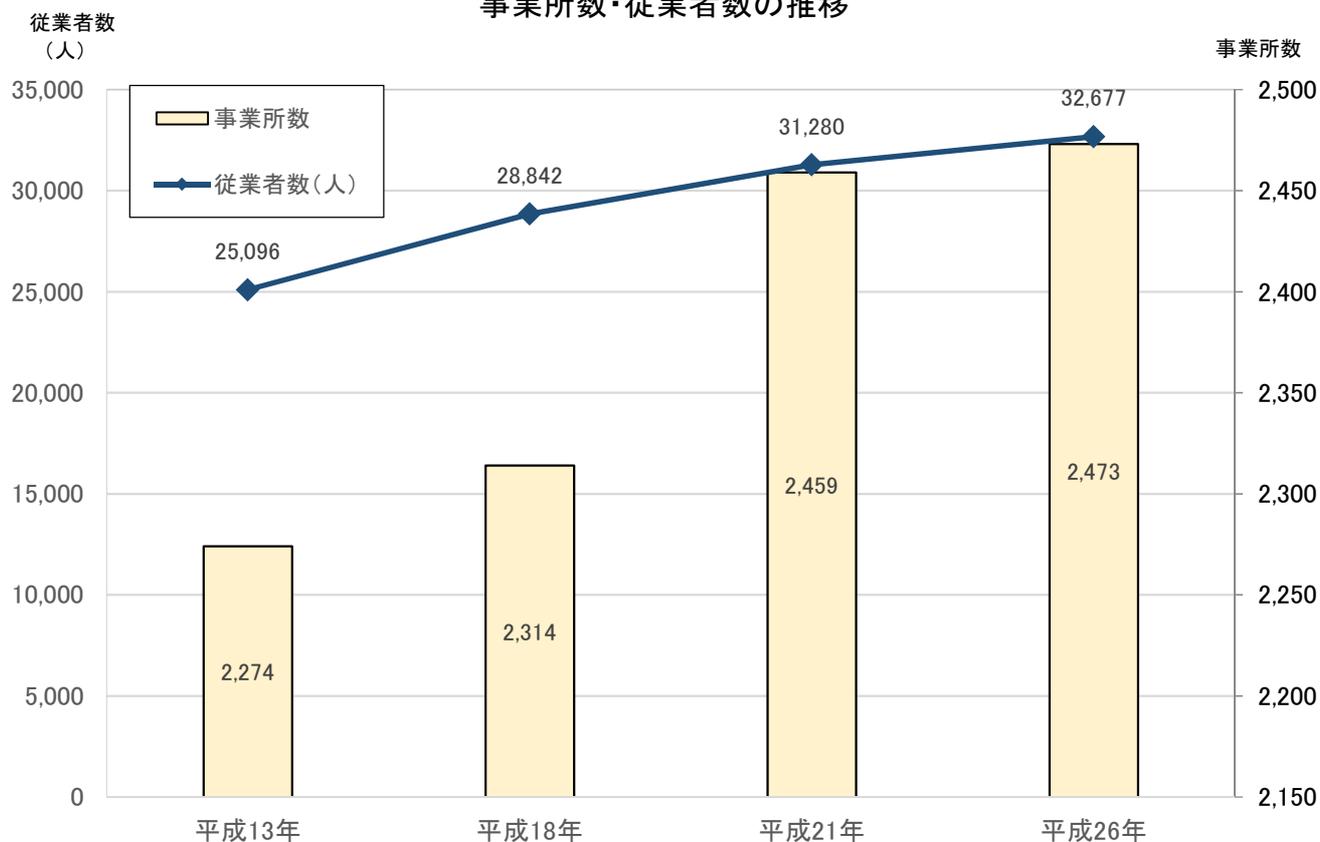
(単位: 従業者数=人)

	平成13年		平成18年		平成21年		平成26年	
	事業所数	前回増減率 (%)						
事業所数	2,274	5.0	2,314	1.8	2,459	6.3	2,473	0.6
従業者数	25,096	8.9	28,842	14.9	31,280	8.5	32,677	4.5
1事業所あたり従業者数	11.04	3.6	12.46	12.9	12.72	2.1	13.21	3.9

資料:「事業所・企業統計調査」(平成18年まで10月1日現在),「経済センサス-基礎調査」(平成21年から7月1日現在)

※ 経済センサス-基礎調査は平成21年新設の調査であり、平成13年、18年は事業所・企業統計調査です。調査対象は同一ですが、調査手法が異なることから差数が全て増加・減少を示すものではありません。令和元年実施の経済センサス-基礎調査の公表では新規事業所のみ集計されているため、この表の更新はありません。

事業所数・従業者数の推移



(2) 産業分類別事業所数構成比(にっしんの統計書P20)

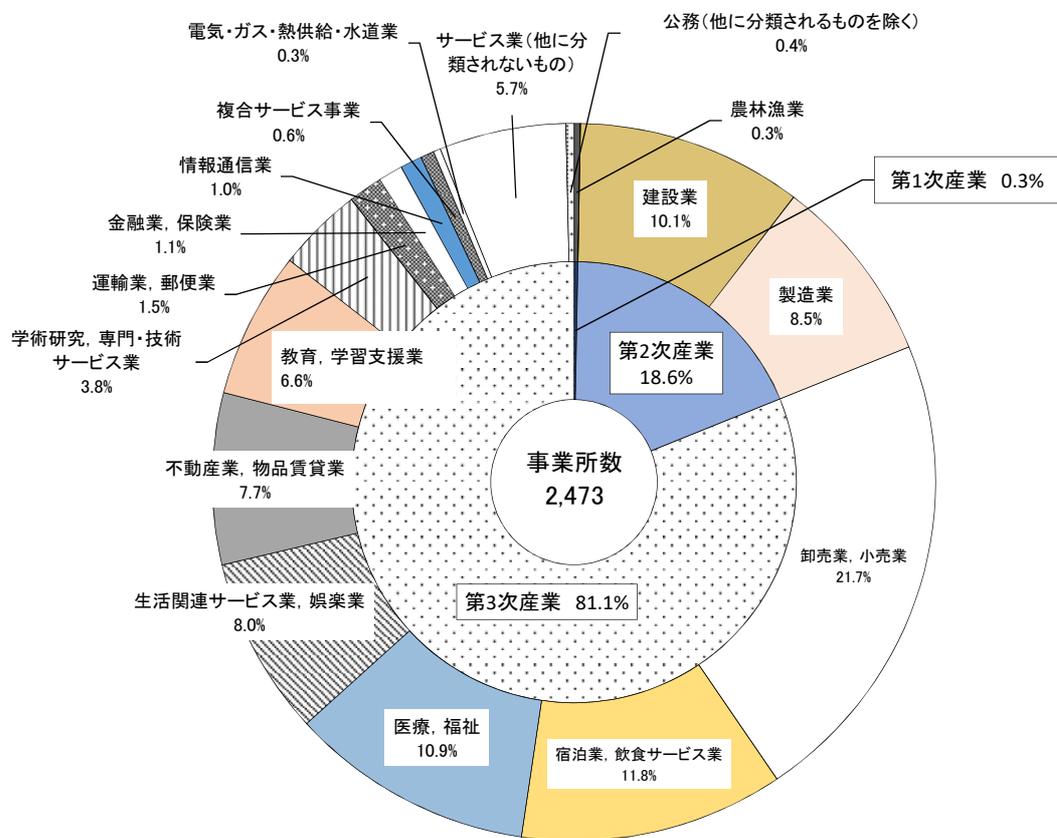
産業分類別では「卸売業、小売業」が全体の21.7%と最も多く、続いて「宿泊業、飲食サービス業」が11.8%であり、この2業種が本市全事業所の3分の1を占めています。

平成26年7月1日現在(単位:従業者数=人)

産業分類	事業所数	従業者数	産業分類	事業所数	従業者数
農林漁業	7	74	教育, 学習支援業	163	4,909
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0	学術研究, 専門・技術サービス業	95	946
建設業	250	1,936	運輸業, 郵便業	38	1,483
製造業	209	4,247	金融業, 保険業	27	237
卸売業, 小売業	536	5,973	情報通信業	24	1,124
宿泊業, 飲食サービス業	292	3,224	複合サービス事業	15	421
医療, 福祉	270	4,115	電気・ガス・熱供給・水道業	8	89
生活関連サービス業, 娯楽業	199	1,171	サービス業(他に分類されないもの)	140	1,685
不動産業, 物品賃貸業	191	605	公務(他に分類されるものを除く)	9	438

資料:「経済センサス-基礎調査」

産業分類別事業所数構成比
(平成26年7月1日現在)



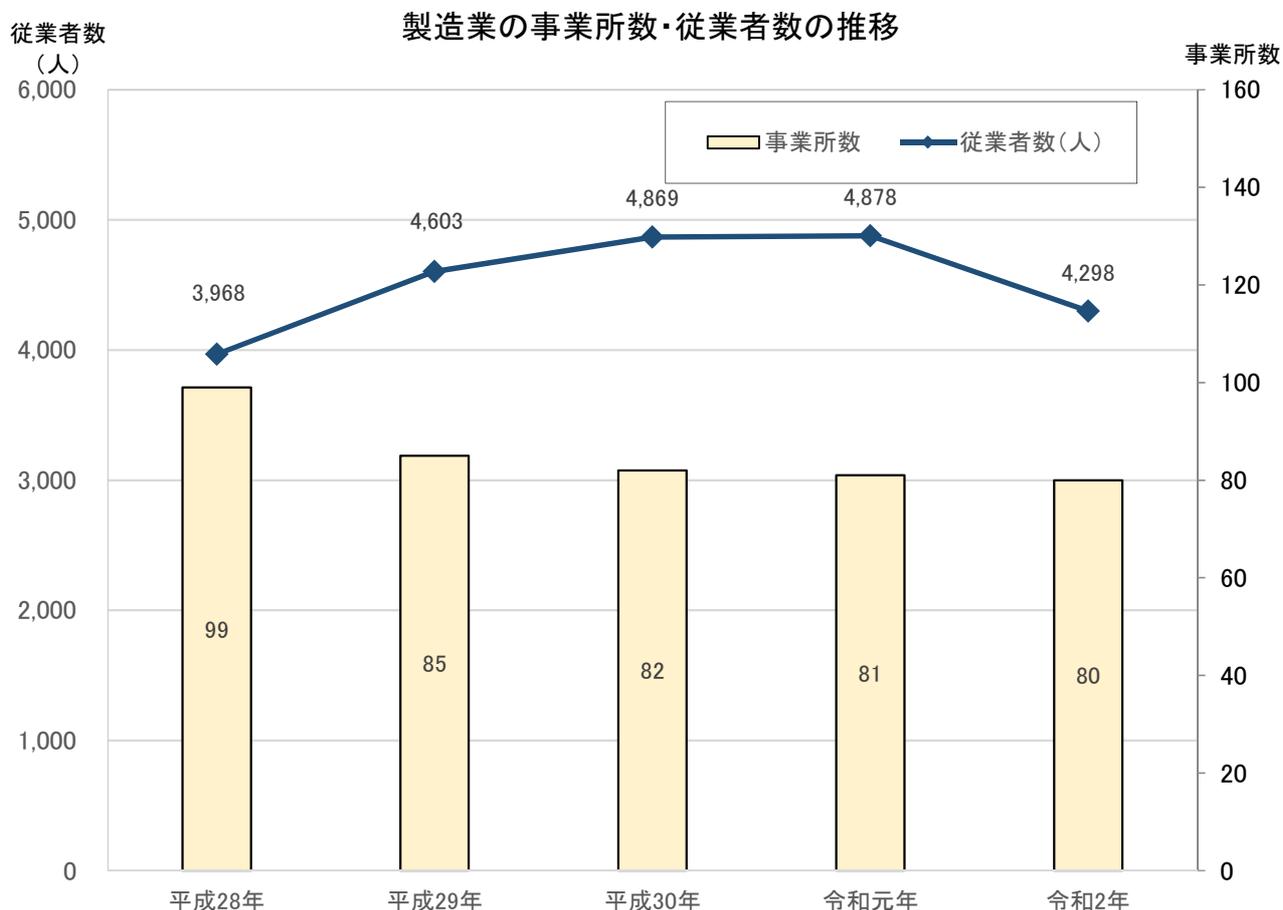
(3) 製造業の事業所数・従業者数の推移(にっしんの統計書P22)

令和2年の市内製造業の従業者数は4,298人で令和元年と比較して580人減少し、事業所数は1事業所減少しています。令和2年の1事業所あたりの従業者数は53.73人です。

各年6月1日現在(単位:従業者数=人)

	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年	
		前回増減率 (%)								
事業所数	99	12.50	85	△ 14.14	82	△ 3.53	81	△ 1.22	80	△ 1.23
従業者数	3,968	△ 0.73	4,603	16.00	4,869	5.78	4,878	0.18	4,298	△ 11.89
1事業所あたり 従業者数	40.08	△ 11.76	54.15	35.10	59.38	9.66	60.22	1.41	53.73	△ 10.78

資料:「工業統計調査」、経済センサス活動調査(平成28年のみ)



注: 従業者4人以上の事業所の数値です。

工業統計調査は、令和3年以後、経済構造実態調査に包摂されました。

経済構造実態調査は、令和3年に実施されていません。

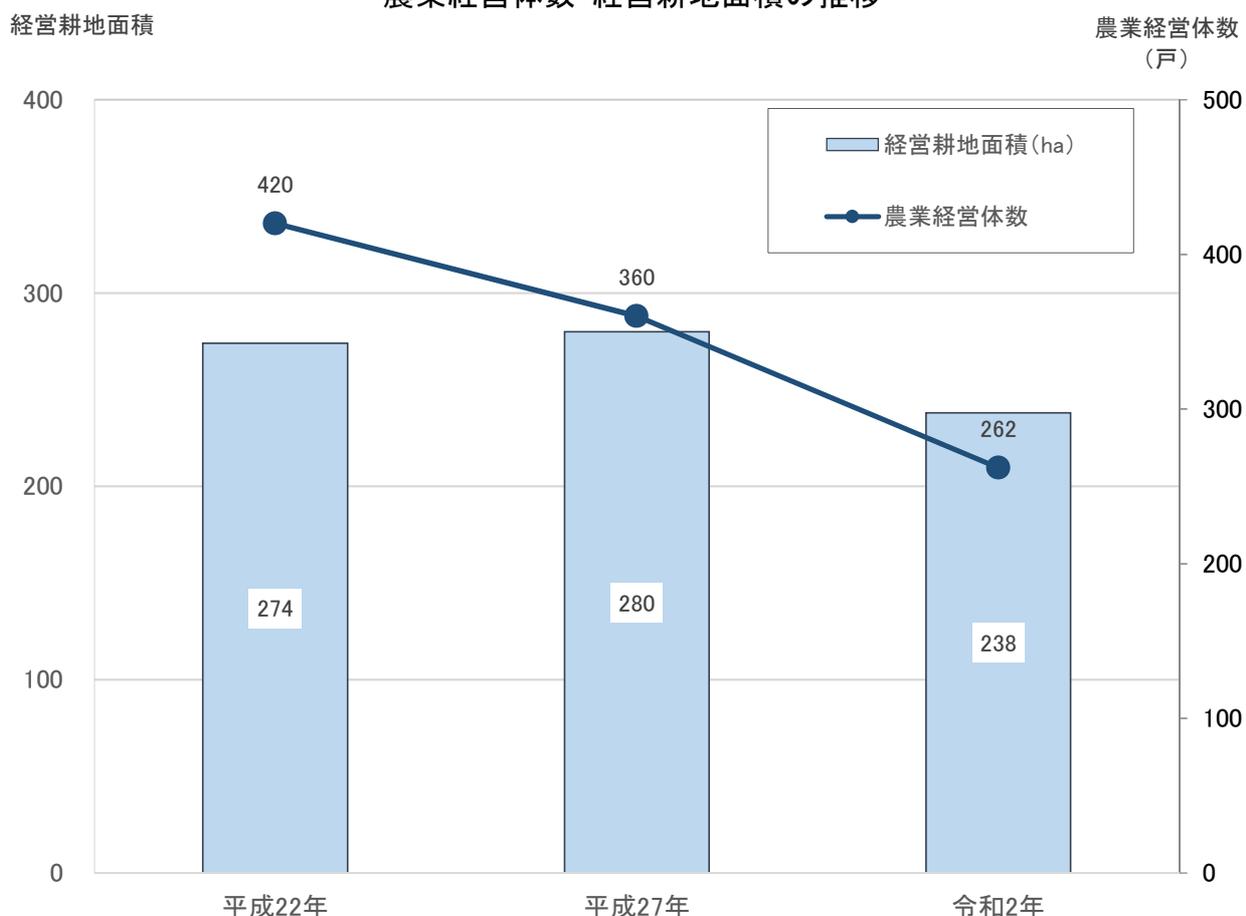
(4) 農業経営体数・経営耕地面積の推移(にっしんの統計書P19)

令和2年の経営耕地面積は238ha、農業経営体数は262戸であり、平成27年と比較し経営耕地面積、農業経営体数ともに減少しています。令和2年の1経営体あたりの経営耕地面積は9,084㎡です。

	平成22年		平成27年		各年2月1日現在 令和2年	
		前回増減率(%)		前回増減率(%)		前回増減率(%)
農業経営体数(戸)	420	△ 13.0	360	△ 14.3	262	△ 27.2
経営耕地面積(ha)	274	△ 17.2	280	2.2	238	△ 15.0
1経営体あたり 経営耕地面積(㎡/戸)	6,524	△ 4.8	7,778	19.2	9,084	16.8

資料:「農林業センサス」

農業経営体数・経営耕地面積の推移



5. 教育・福祉

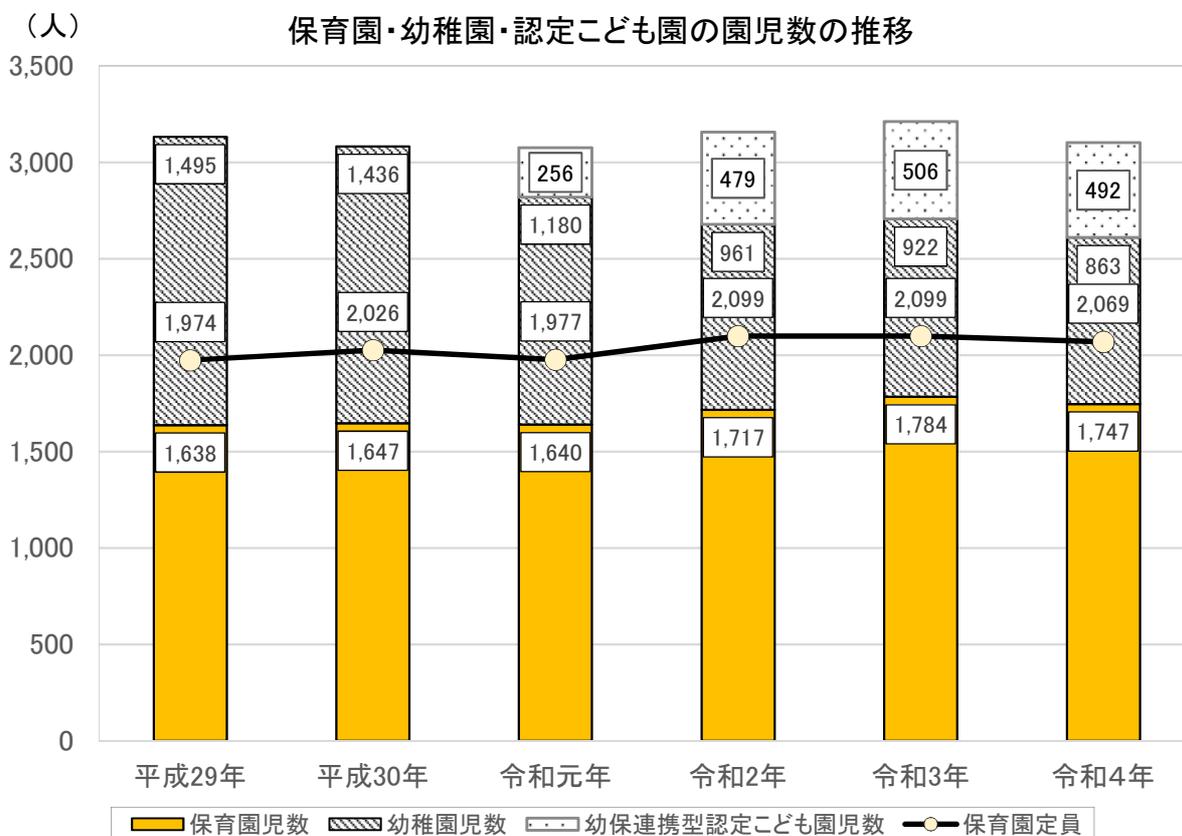
(1) 保育園・幼稚園・認定こども園の園児数の推移(にしんの統計書P27,30,31)

令和4年の園児数は、保育園で1,747人、幼稚園で863人、幼保連携型認定こども園で492人となっています。

保育園：各年4月1日現在、幼稚園：各年5月1日、認定こども園：各年5月1日現在(単位：人)

	保育園定員	保育園児数	幼稚園児数	幼保連携型 認定こども園児数
平成29年	1,974	1,638	1,495	-
平成30年	2,026	1,647	1,436	-
令和元年	1,977	1,640	1,180	256
令和2年	2,099	1,717	961	479
令和3年	2,099	1,784	922	506
令和4年	2,069	1,747	863	492

注. 保育園は民間保育所5園を含みます。

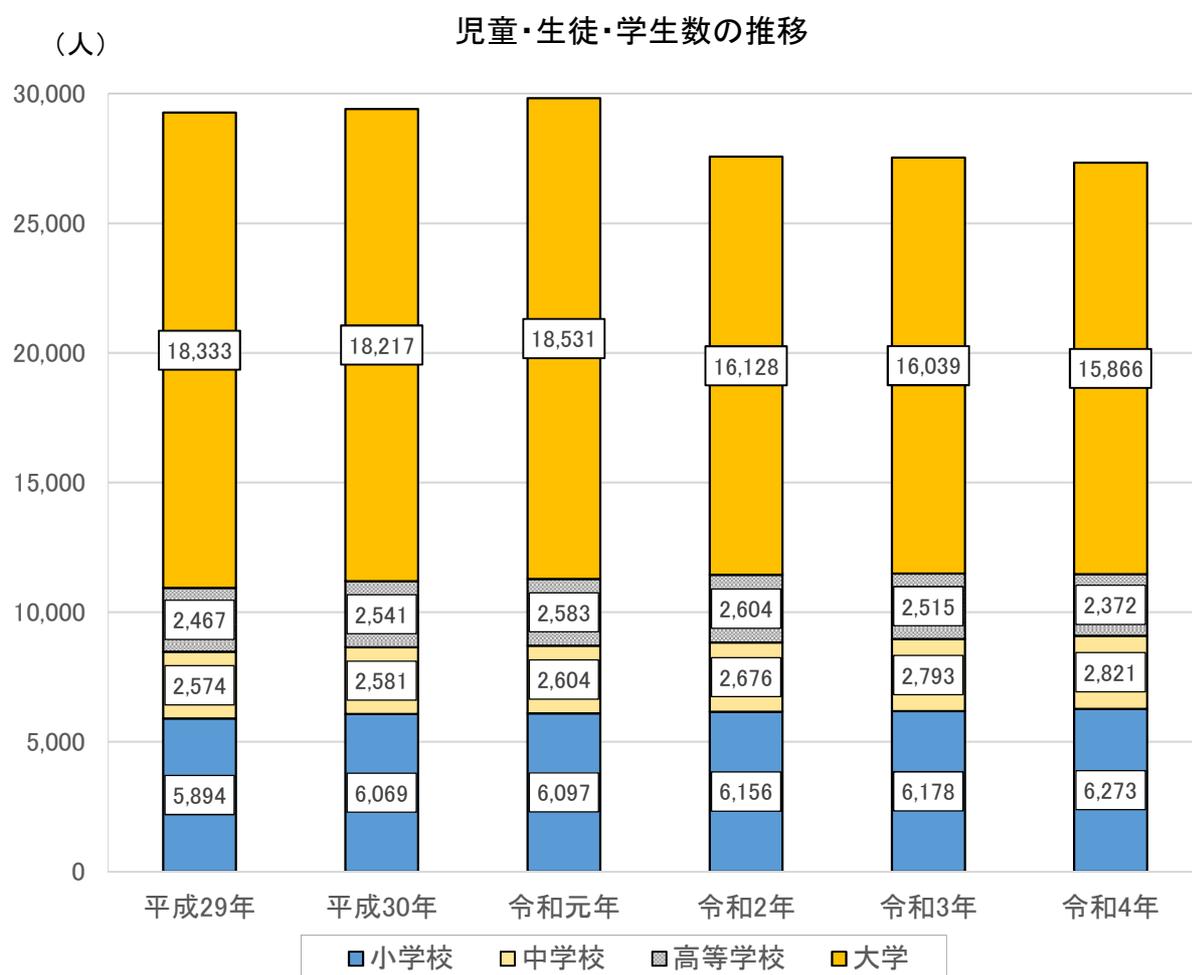


(2) 教育機関の児童・生徒・学生数の推移(にっしんの統計書P27～29)

市内の小中学校に通う児童・生徒数は増加しており、令和4年は9,094人が通っています。高等学校、大学を含めた全体の児童・生徒・学生数は令和2年から減少しており、令和4年は27,332人です。

各年5月1日現在						
	小学校	中学校	小中学校合計	高等学校	大学	全学校合計
学校数 (令和4年4月1日現在)	10	5	15	3	5	23
	児童数(人)	生徒数(人)	児童・生徒数(人)	生徒数(人)	学生数(人)	学生数(人)
平成29年	5,894	2,574	8,468	2,467	18,333	29,268
平成30年	6,069	2,581	8,650	2,541	18,217	29,408
令和元年	6,097	2,604	8,701	2,583	18,531	29,815
令和2年	6,156	2,676	8,832	2,604	16,128	27,564
令和3年	6,178	2,793	8,971	2,515	16,039	27,525
令和4年	6,273	2,821	9,094	2,372	15,866	27,332

資料:小中学校=「学校基本調査」教育総務課、高等学校=各高等学校、大学=各大学



(3) 高齢者人口の推移

高齢者(65歳以上)は年々増加しています。令和4年の総人口に占める高齢者の割合は20.2%です。

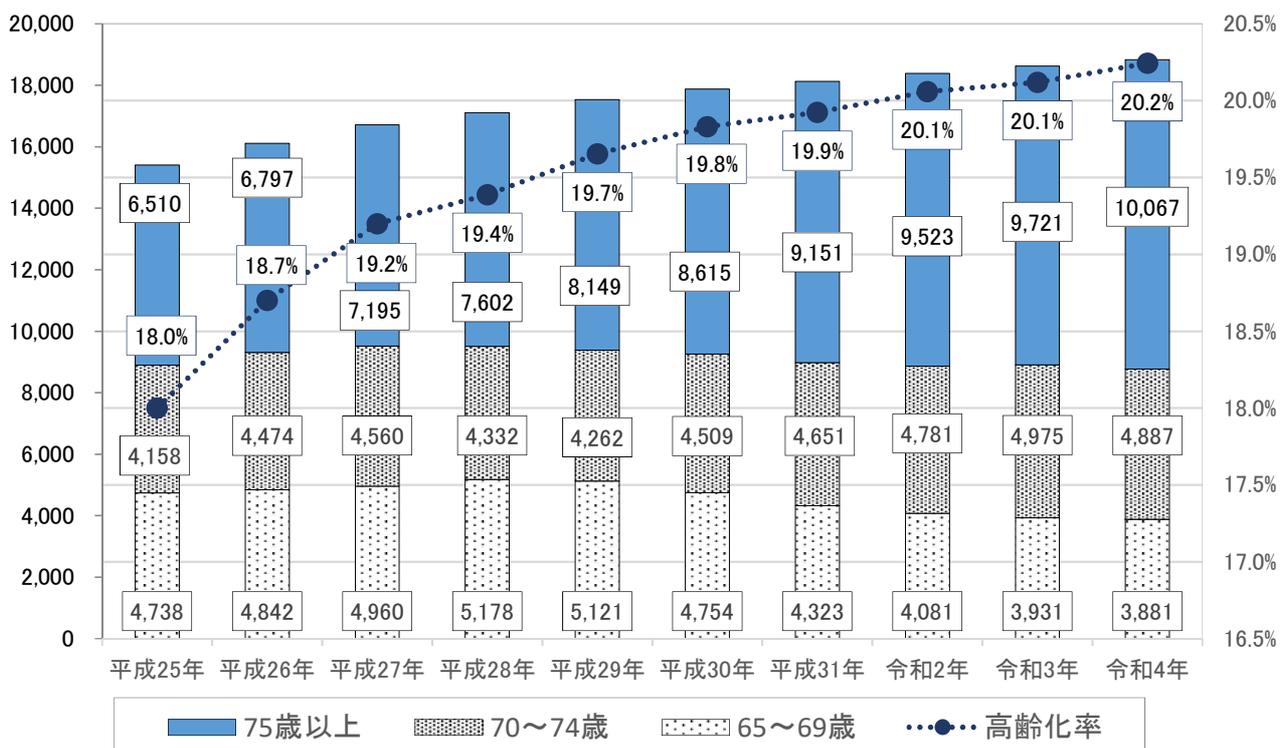
各年4月1日現在(単位:人)

	住民基本 台帳人口 (総人口)	65歳以上	65～69歳	70～74歳	75歳以上	高齢化率
平成25年	85,365	15,406	4,738	4,158	6,510	18.0%
平成26年	86,099	16,113	4,842	4,474	6,797	18.7%
平成27年	87,084	16,715	4,960	4,560	7,195	19.2%
平成28年	88,256	17,112	5,178	4,332	7,602	19.4%
平成29年	89,202	17,532	5,121	4,262	8,149	19.7%
平成30年	90,154	17,878	4,754	4,509	8,615	19.8%
平成31年	90,974	18,125	4,323	4,651	9,151	19.9%
令和2年	91,652	18,385	4,081	4,781	9,523	20.1%
令和3年	92,562	18,627	3,931	4,975	9,721	20.1%
令和4年	93,042	18,835	3,881	4,887	10,067	20.2%

資料:市民課

(人)

高齢者人口の推移(各年4月1日)



(4) 要介護(要支援)認定者数の推移

被保険者数の増加に伴い認定者数も年々増加しています。令和4年の認定者数の合計は3,085人で、被保険者数に占める割合は16.4%です。

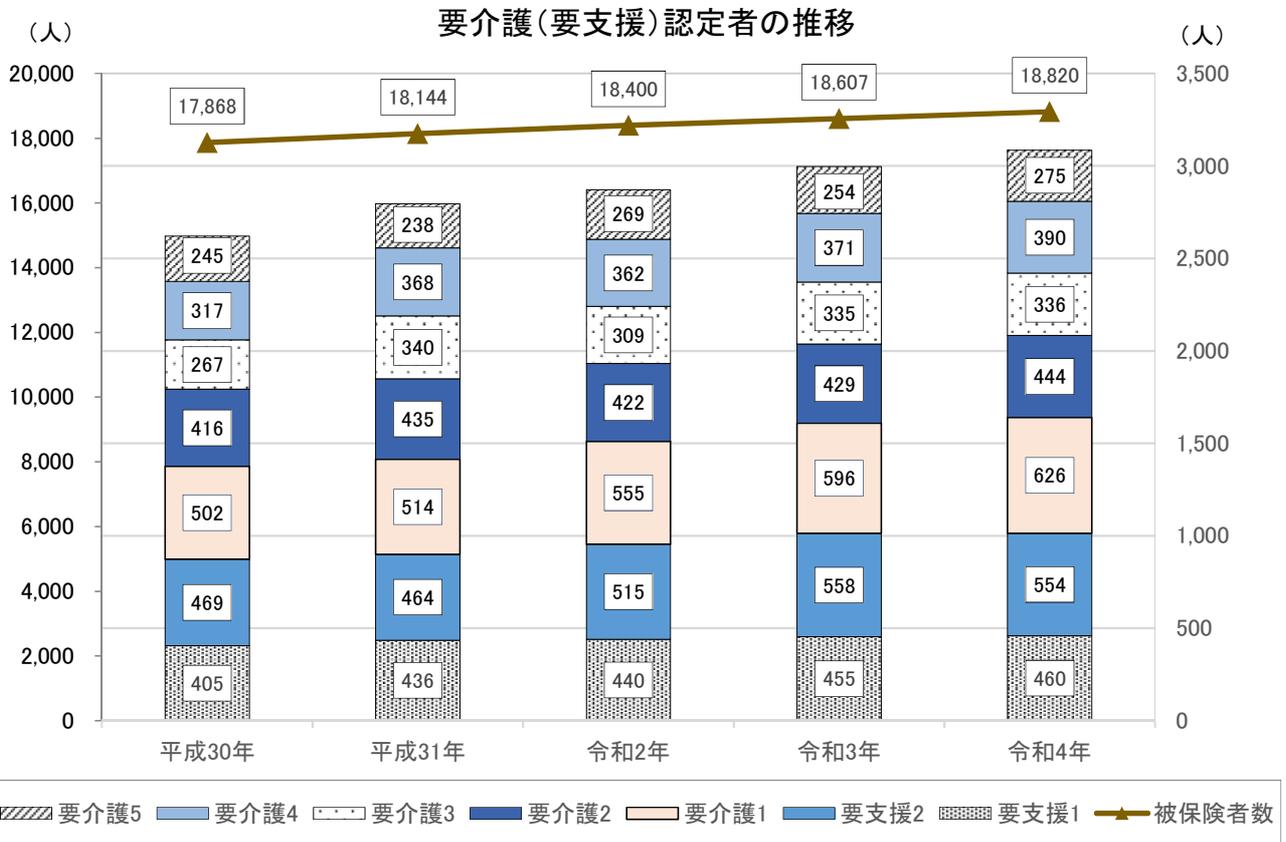
各年3月31日現在(単位:人)

	被保険者数	認定者数								被保険者数に占める認定者割合
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	
平成30年	17,868	405 (413)	469 (481)	502 (507)	416 (430)	267 (272)	317 (324)	245 (252)	2,621 (2,679)	14.7%
平成31年	18,144	436 (442)	464 (481)	514 (520)	435 (445)	340 (346)	368 (375)	238 (246)	2,795 (2,855)	15.4%
令和2年	18,400	440 (444)	515 (533)	555 (558)	422 (434)	309 (315)	362 (371)	269 (278)	2,872 (2,933)	15.6%
令和3年	18,607	455 (462)	558 (573)	596 (599)	429 (441)	335 (342)	371 (383)	254 (263)	2,998 (3,063)	16.1%
令和4年	18,820	460 (470)	554 (570)	626 (629)	444 (449)	336 (343)	390 (404)	275 (285)	3,085 (3,150)	16.4%

資料:「介護保険事業状況報告(年報)」介護福祉課

注:被保険者数は第1号被保険者(65歳以上)数です。

()内の数字は、第1号被保険者(65歳以上)数と第2号被保険者(40歳以上64歳まで)数の合計です。



6. 文化・スポーツ

(1) 市内生涯学習施設利用者数

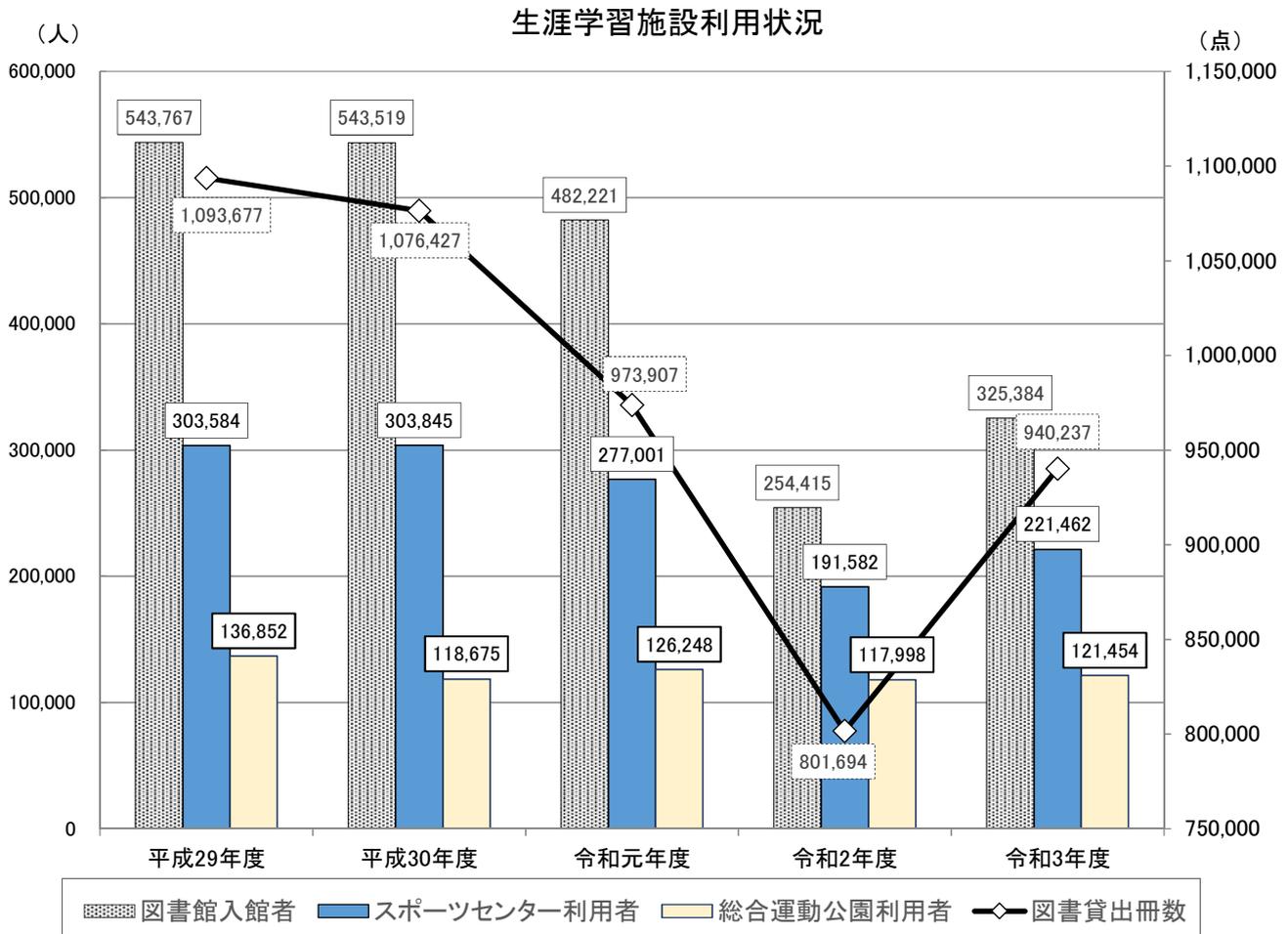
図書館の令和3年度の入館者数は、前年度から70,969人増加しました。一人当たりの貸出冊数は、令和3年度で4.7点となっています。スポーツセンターの令和3年度の利用者は前年度から29,880人増加し、総合運動公園の利用者は3,456人増加しています。両施設の合計は令和3年度で342,916人となっており、前年度から33,336人増加しています。

(単位:延べ利用者、延べ入館者=人)

	① 図書貸出冊数 (点)	② 図書貸出 利用者	③ 図書館入館 者	一人当たり 貸出冊数 (点)	④ スポーツセン ター利用者	⑤ 総合運動公 園利用者	④と⑤ の合計
平成29年度	1,093,677	244,223	543,767	4.5	303,584	136,852	440,436
平成30年度	1,076,427	243,763	543,519	4.4	303,845	118,675	422,520
令和元年度	973,907	223,319	482,221	4.4	277,001	126,248	403,249
令和2年度	801,694	188,160	254,415	4.3	191,582	117,998	309,580
令和3年度	940,237	198,149	325,384	4.7	221,462	121,454	342,916

資料:生涯学習課・図書館

注:スポーツセンターは「競技場+トレーニング室」の利用者の計、総合運動公園は「テニスコート、野球場、スポーツ広場、プール、キャンプ場、弓道場」の利用者の計です。



7. 保健

(1) 一般成人健診実施状況

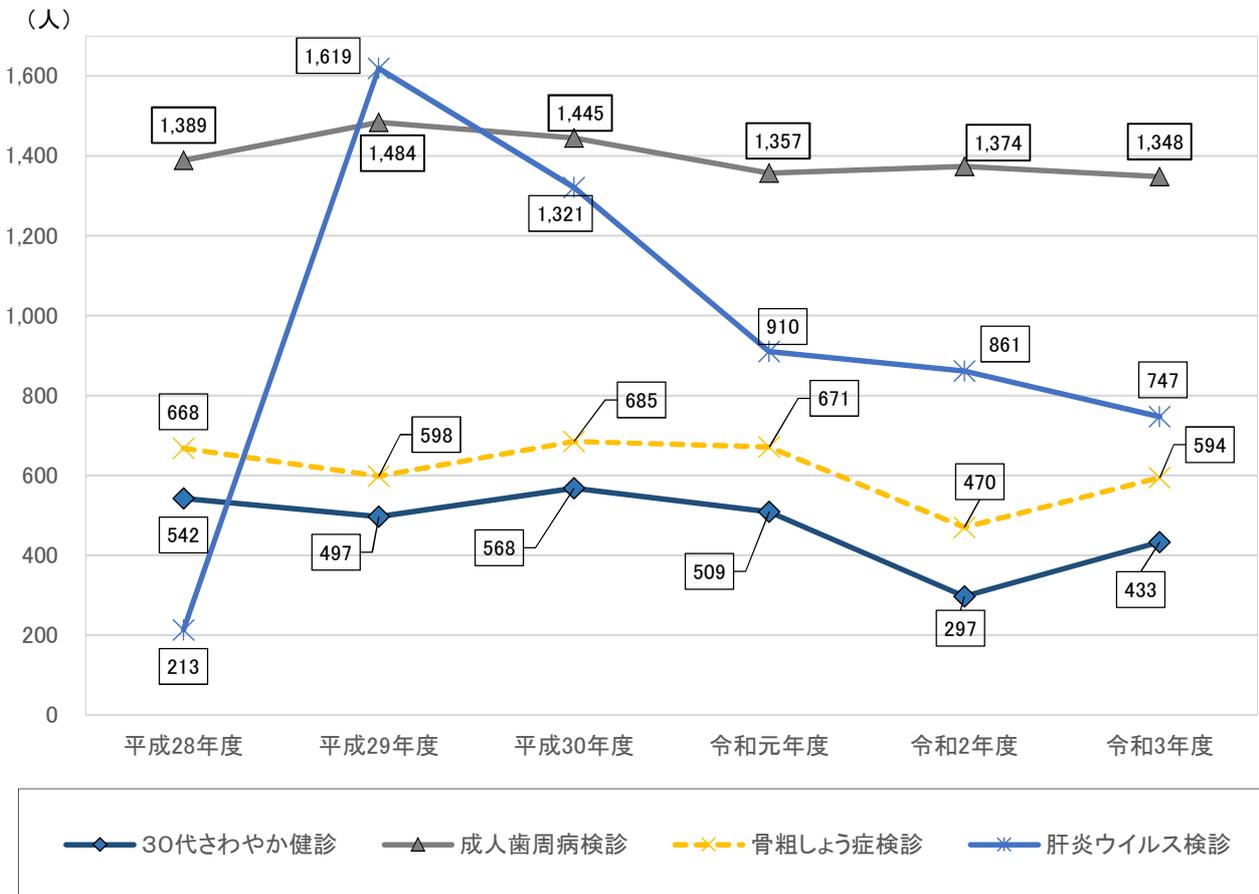
30代さわやか健診は令和3年度より集団健診から個別健診に変更され、受診者数は前年度より136人増加しました。成人歯周病検診の受診者数は横ばい傾向です。骨粗しょう症検診の受診者数は前年度より124人増加しました。肝炎ウイルス検診受診者数は減少傾向です。

(単位:人)

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	受診者数	前年増減率 (%)	受診者数	前年増減率 (%)	受診者数	前年増減率 (%)	受診者数	前年増減率 (%)	受診者数	前年増減率 (%)
30代さわやか健診受診者数	497	△ 8.3	568	14.3	509	△ 10.4	297	△ 41.7	433	45.8
成人歯周病検診受診者数	1,484	6.8	1,445	△ 2.6	1,357	△ 6.1	1,374	1.3	1,348	△ 1.9
骨粗しょう症検診受診者数	598	△ 10.5	685	14.5	671	△ 2.0	470	△ 30.0	594	26.4
肝炎ウイルス検診受診者数	1,619	660.1	1,321	△ 18.4	910	△ 31.1	861	△ 5.4	747	△ 13.2
合計	4,198	49.3	4,019	△ 4.3	3,447	△ 14.2	3,002	△ 12.9	3,122	4.0

資料:健康課

一般成人健診実施状況



(2) 特定健康診査実施状況

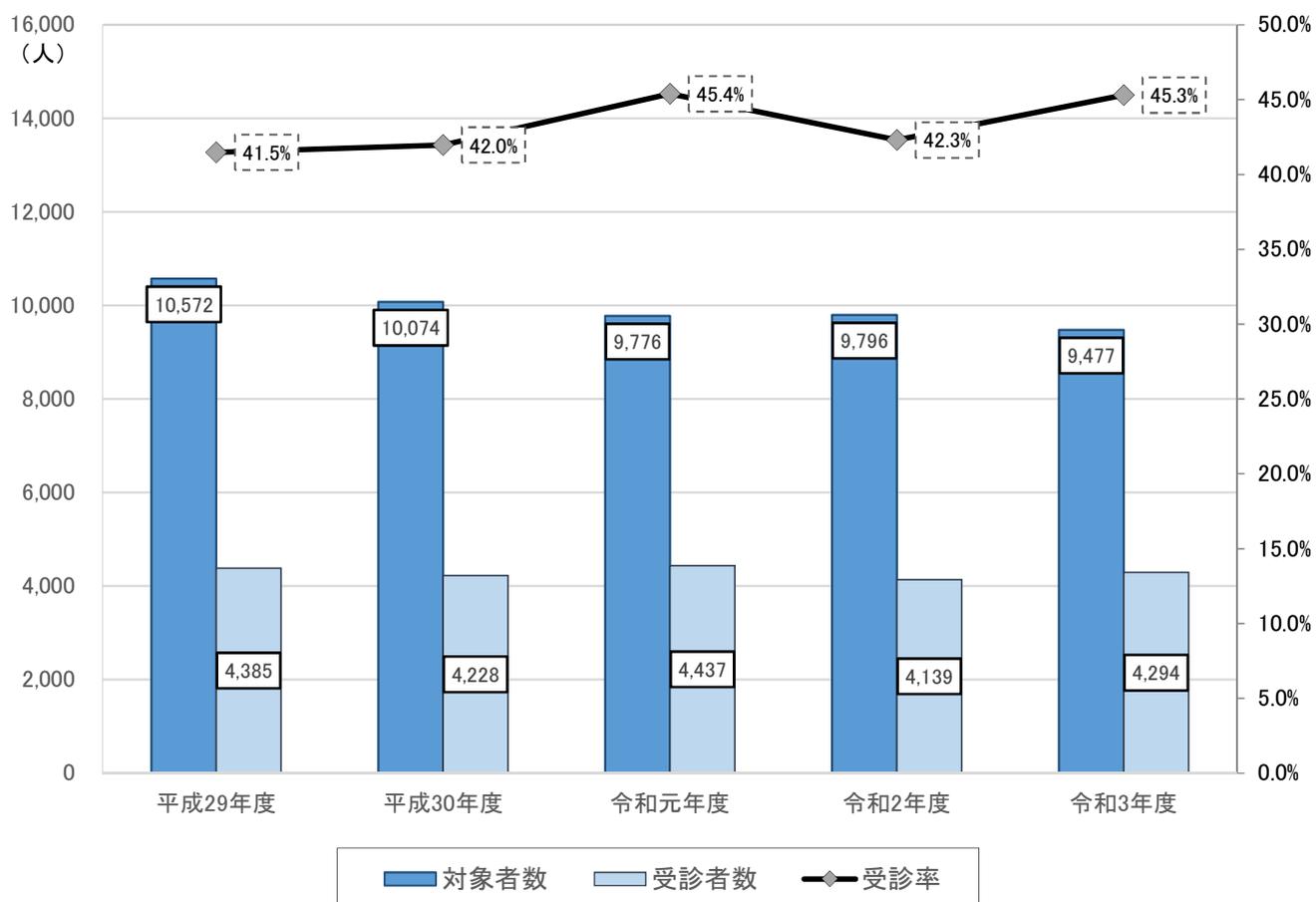
令和3年度の国民健康保険の特定健康診査対象者数は、令和2年度と比べて増加しています。受診者数においても増加しており、令和3年度の受診率は45.3%です。また、直近5か年の平均受診率は約43.3%です。

(単位:人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
対象者数	10,572	10,074	9,776	9,796	9,477
受診者数	4,385	4,228	4,437	4,139	4,294
受診率	41.5%	42.0%	45.4%	42.3%	45.3%
平均受診率	43.3%				

資料: 保険年金課

特定健康診査実施状況



(3)がん検診実施状況

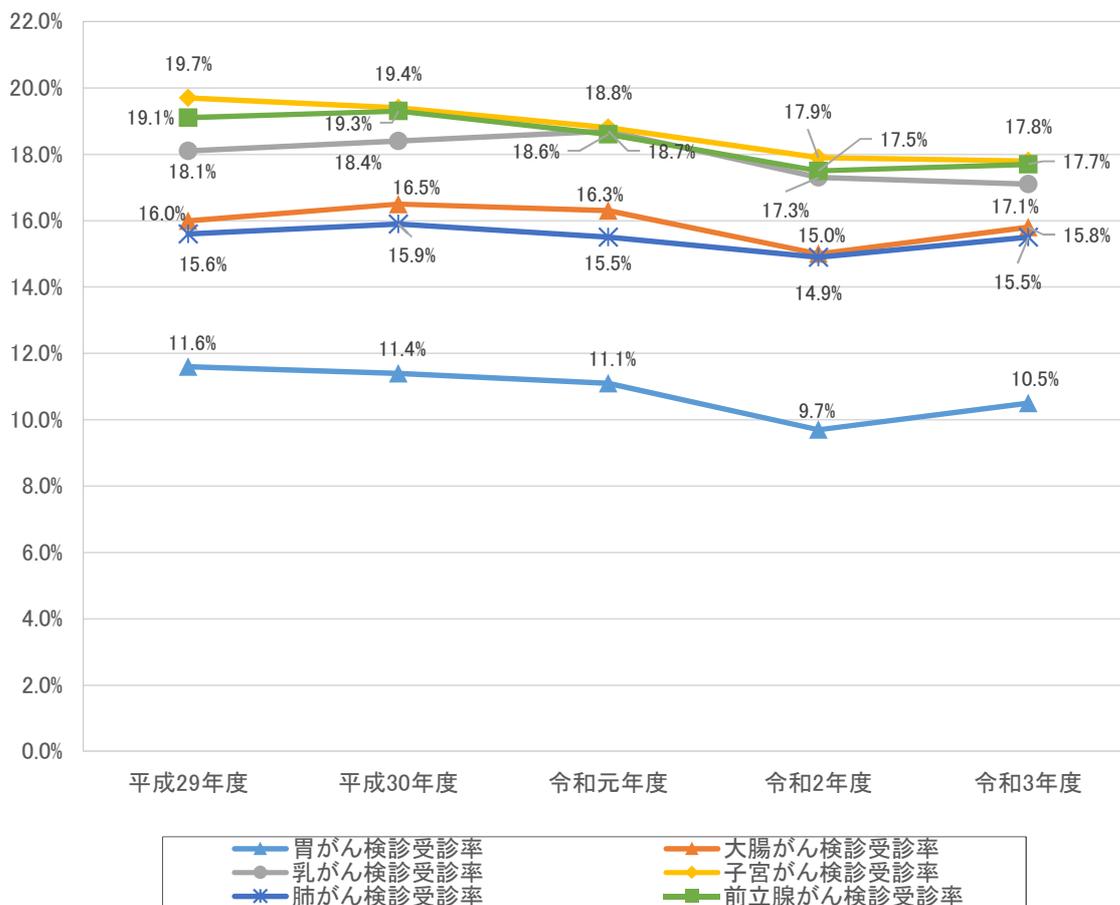
令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、集団がん検診の定員を減らして実施しましたが、感染症対策を取りながら受診体制を確保したことで受診率を維持しています。

(単位:人)

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	受診者数	受診率	受診者数	受診率	受診者数	受診率	受診者数	受診率	受診者数	受診率
胃がん検診	5,457	11.6%	5,485	11.4%	5,433	11.1%	4,800	9.7%	5,316	10.5%
大腸がん検診	7,533	16.0%	7,934	16.5%	7,949	16.3%	7,451	15.0%	7,980	15.8%
子宮がん検診	3,557	19.7%	3,649	19.4%	3,427	18.8%	3,282	17.9%	3,506	17.8%
乳がん検診	2,221	18.1%	2,465	18.4%	2,443	18.7%	2,106	17.3%	2,460	17.1%
肺がん検診	7,335	15.6%	7,647	15.9%	7,592	15.5%	7,425	14.9%	7,811	15.5%
前立腺がん検診	2,890	19.1%	3,002	19.3%	2,988	18.6%	2,881	17.5%	3,000	17.7%

資料:健康課

がん検診実施状況



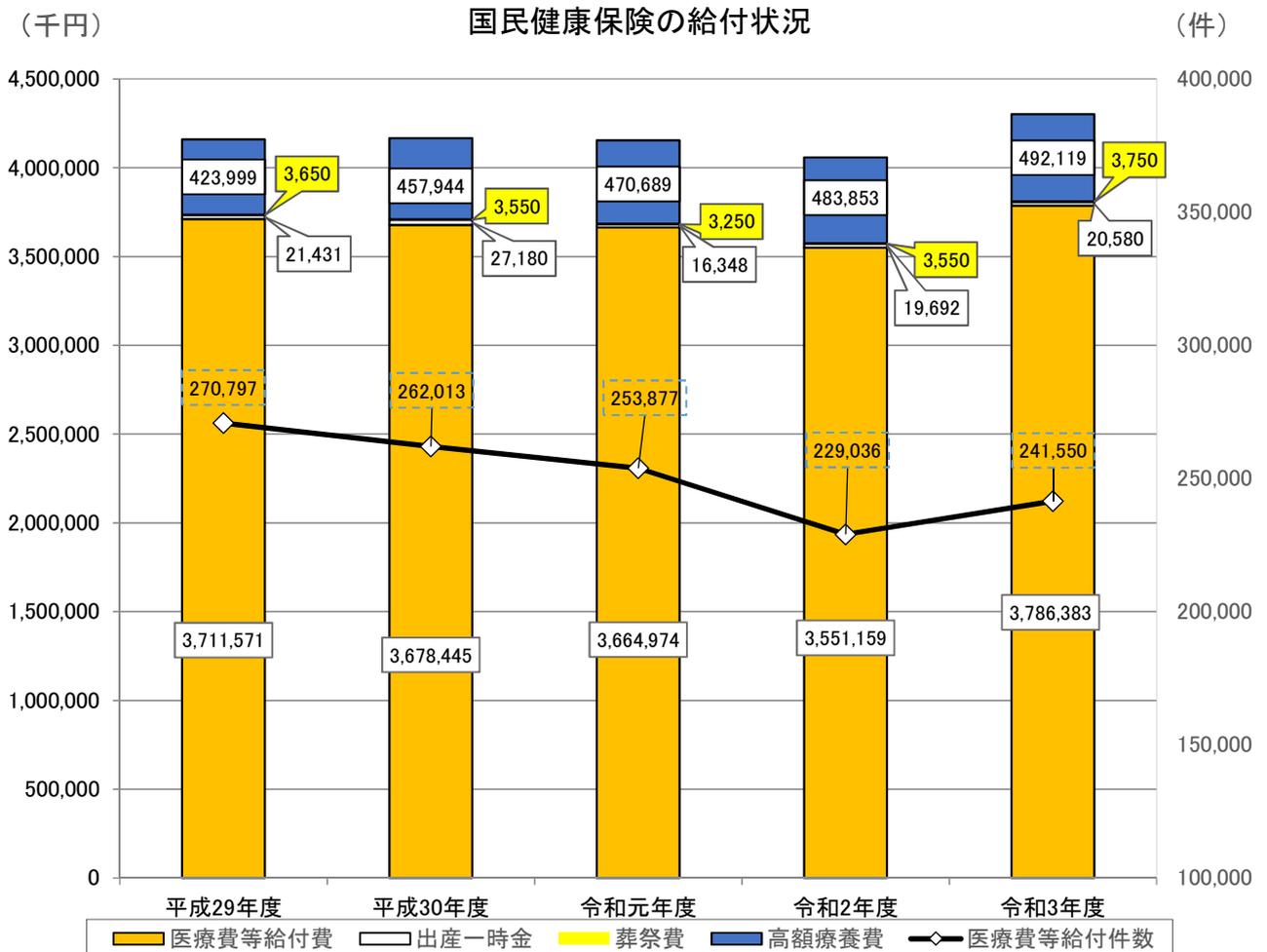
(4) 国民健康保険給付状況

令和3年度の国民健康保険の医療費等給付は、令和2年度と比べ、件数、給付総額ともに増加し、総支給額は約23,522万円増加しています。

(単位: 件)

		医療費等給付費	1件あたり支給額(円)	出産育児一時金	1件あたり支給額(円)	葬祭費	1件あたり支給額(円)	高額療養費	1件あたり支給額(円)
		平成29年度	件数	270,797	13,706	54	396,870	73	50,000
	額(千円)	3,711,571	21,431	3,650		423,999			
平成30年度	件数	262,013	14,039	70	388,286	71	50,000	8,569	53,442
	額(千円)	3,678,445		27,180		3,550		457,944	
令和元年度	件数	253,877	14,436	39	419,179	65	50,000	8,509	55,317
	額(千円)	3,664,974		16,348		3,250		470,689	
令和2年度	件数	229,036	15,505	47	418,979	71	50,000	8,811	54,915
	額(千円)	3,551,159		19,692		3,550		483,853	
令和3年度	件数	241,550	15,675	49	420,000	75	50,000	9,367	52,538
	額(千円)	3,786,383		20,580		3,750		492,119	

資料: 保険年金課



8. 環境・住宅

(1) 可燃ごみ・金属類・粗大ごみ年間収集量の推移

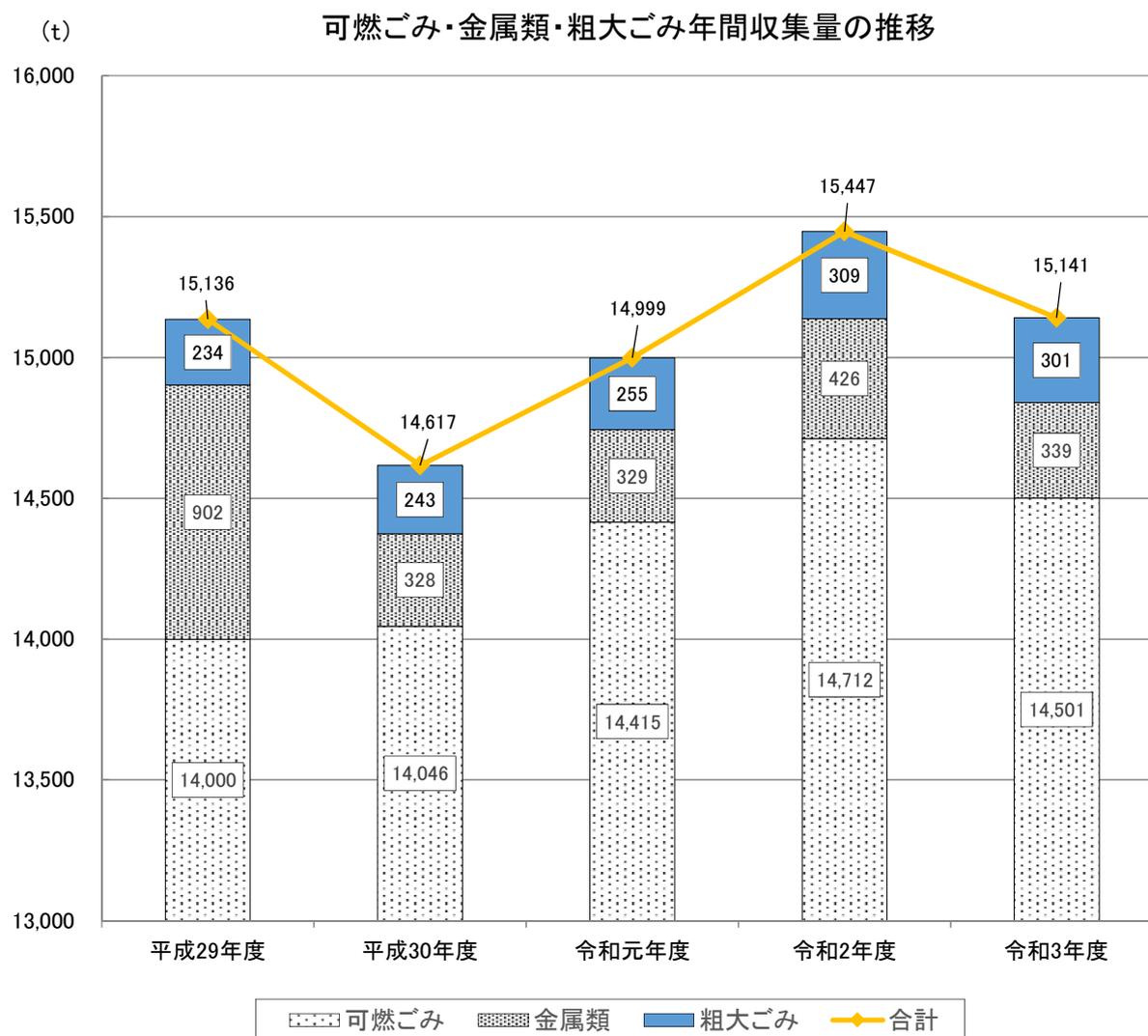
令和3年度は令和2年度に比べ、可燃ごみ・金属類・粗大ごみの収集量が減少しており、ごみ収集量の合計も減少しています。なお、平成30年度から「不燃ごみ」は「金属類」に変更されています。

(単位:t)

	可燃ごみ	金属類	粗大ごみ	合計
平成29年度	14,000	902	234	15,136
平成30年度	14,046	328	243	14,617
令和元年度	14,415	329	255	14,999
令和2年度	14,712	426	309	15,447
令和3年度	14,501	339	301	15,141

資料: 環境課

注: 平成30年度から「不燃ごみ」を「金属類」に変更しています。



(2) 資源回収量の推移

各資源とも回収量は近年横ばいですが、新聞は減少傾向にあります。平成30年度からは、「陶磁器・ガラス」も資源として回収しています。

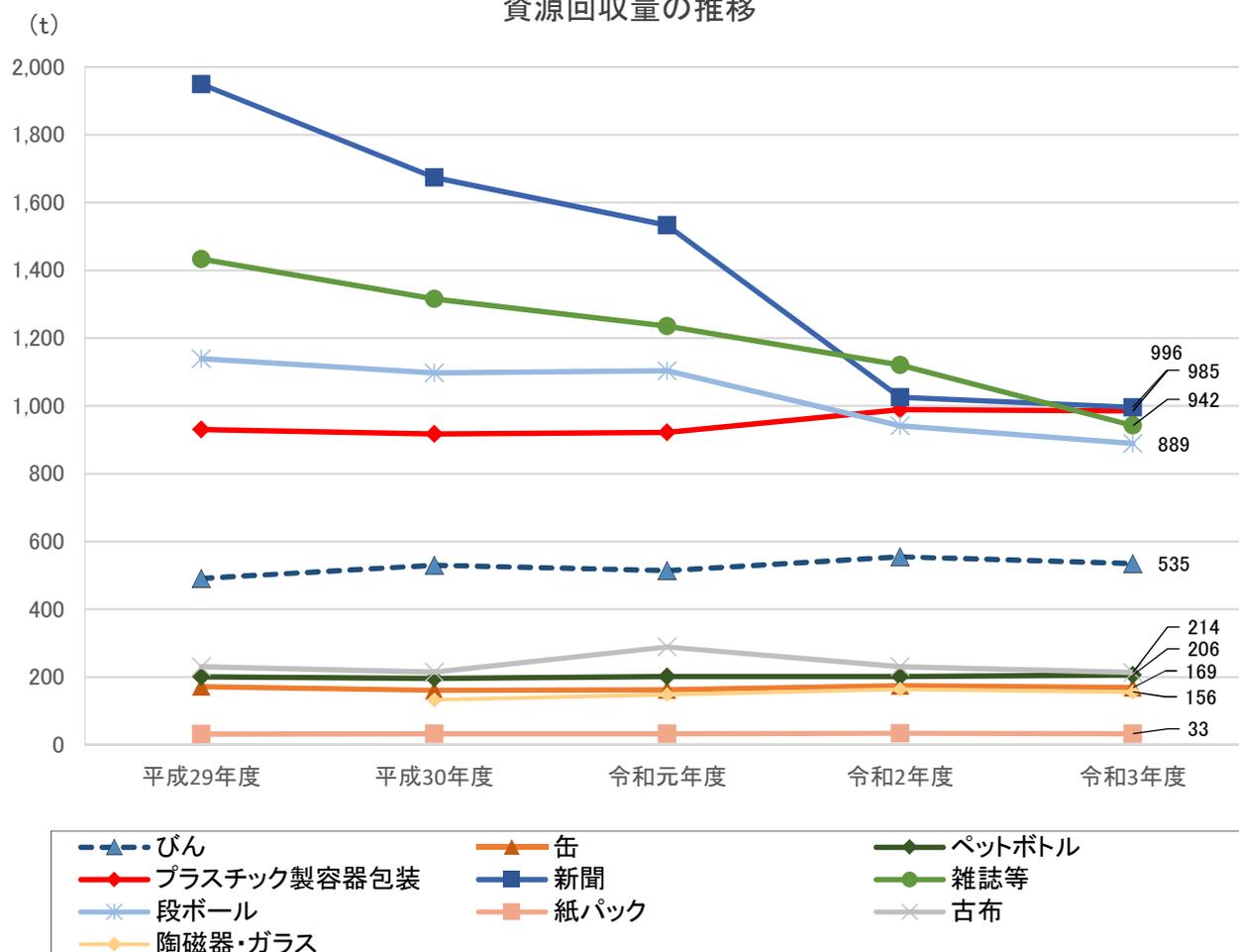
(単位:t)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	回収場所
びん	491	530	514	555	535	ごみ集積所、エコドーム
缶	172	161	162	175	169	ごみ集積所、エコドーム及び事業者回収等
ペットボトル	201	196	202	202	206	ごみ集積所、エコドーム及び事業者回収等
プラスチック製 容器包装	930	917	922	989	985	ごみ集積所、エコドーム(白トレイのみ)
新聞	1,949	1,674	1,533	1,025	996	資源回収、エコドーム及び事業者回収等
雑誌等	1,433	1,316	1,235	1,121	942	資源回収、エコドーム及び事業者回収等
段ボール	1,139	1,097	1,104	941	889	資源回収、エコドーム及び事業者回収等
紙パック	32	33	33	34	33	資源回収、エコドーム及び事業者回収等
古布	231	215	289	231	214	資源回収、エコドーム及び事業者回収等
陶磁器・ガラス	-	133	148	164	156	資源回収、エコドーム

注:平成30年度から「陶磁器・ガラス」を資源として回収しています。

資料:環境課

資源回収量の推移



(3) 利用関係別着工新設住宅戸数

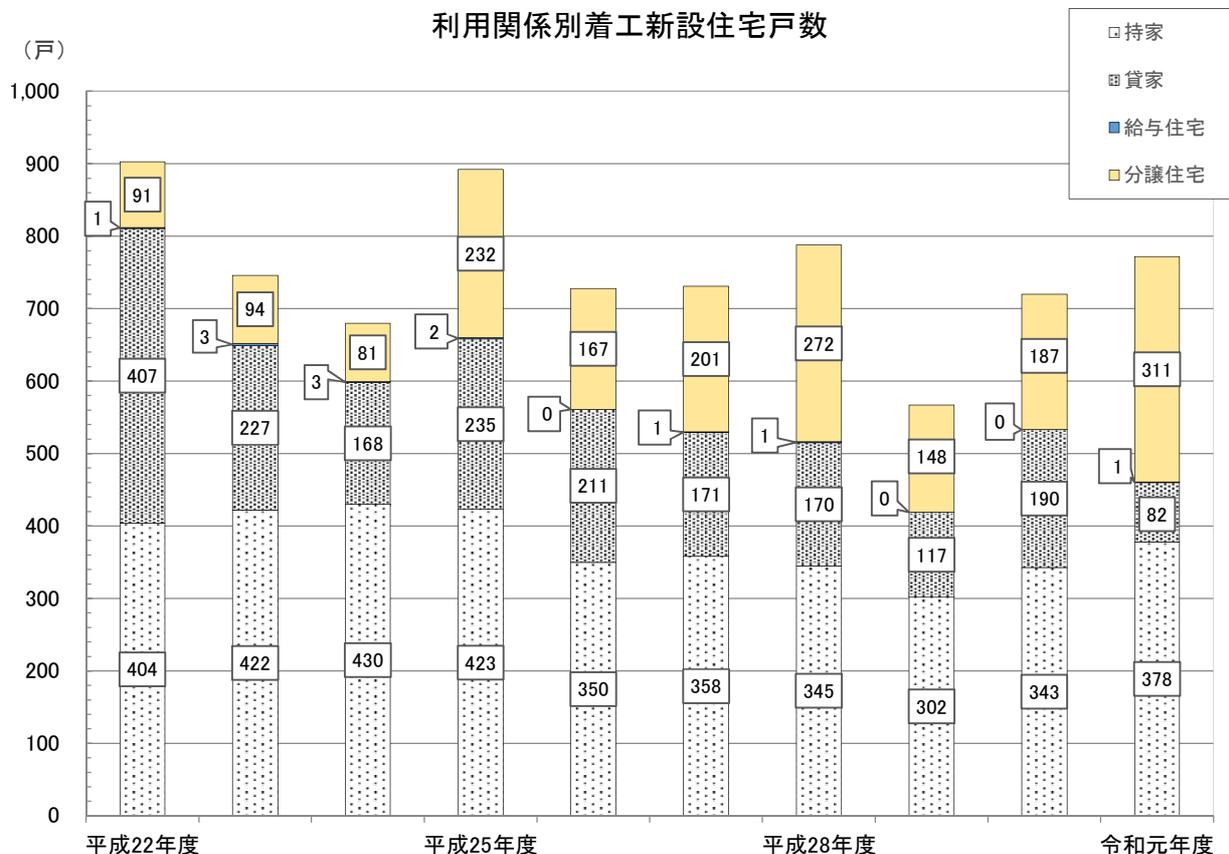
令和元年度の新設住宅着工戸数は772戸で、前年度と比べて7.2%増えています。持家、分譲住宅で着工戸数が増加しており、持家が前年度比10.2%増の378戸、分譲住宅が66.3%増の311戸となっています。

各年3月31日現在(単位:戸)

	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
		前年増減率(%)		前年増減率(%)		前年増減率(%)		前年増減率(%)		前年増減率(%)
平成22年度	903	8.9	404	4.9	407	166.0	1	0.0	91	△ 68.6
平成23年度	746	△ 17.4	422	4.5	227	△ 44.2	3	200.0	94	3.3
平成24年度	680	△ 8.8	430	1.9	168	△ 26.0	1	△ 66.7	81	△ 13.8
平成25年度	892	31.2	423	△ 1.6	235	39.9	2	100.0	232	186.4
平成26年度	728	△ 18.4	350	△ 17.3	211	△ 10.2	0	△ 100.0	167	△ 28.0
平成27年度	731	0.4	358	2.3	171	△ 19.0	1	100.0	201	20.4
平成28年度	788	7.8	345	△ 3.6	170	△ 0.6	1	0.0	272	35.3
平成29年度	567	△ 28.0	302	△ 12.5	117	△ 31.2	0	△ 100.0	148	△ 45.6
平成30年度	720	27.0	343	13.6	190	62.4	0	0.0	187	26.4
令和元年度	772	7.2	378	10.2	82	△ 56.8	1	100.0	311	66.3

資料:国土交通省「建築着工統計調査(ホームページ)」(愛知県統計年鑑)

利用関係別着工新設住宅戸数



9. 治安・交通

(1) 犯罪・交通事故・火災・救急活動発生状況の推移

犯罪発生件数は、減少傾向にあり、令和3年は318件となっています。交通事故についても減少傾向、火災発生件数は横ばい傾向にあります。直近10か年の救急活動は増加傾向にあり、令和3年は令和2年と比べて150件増加し、2,967件となっています。

(単位:件)

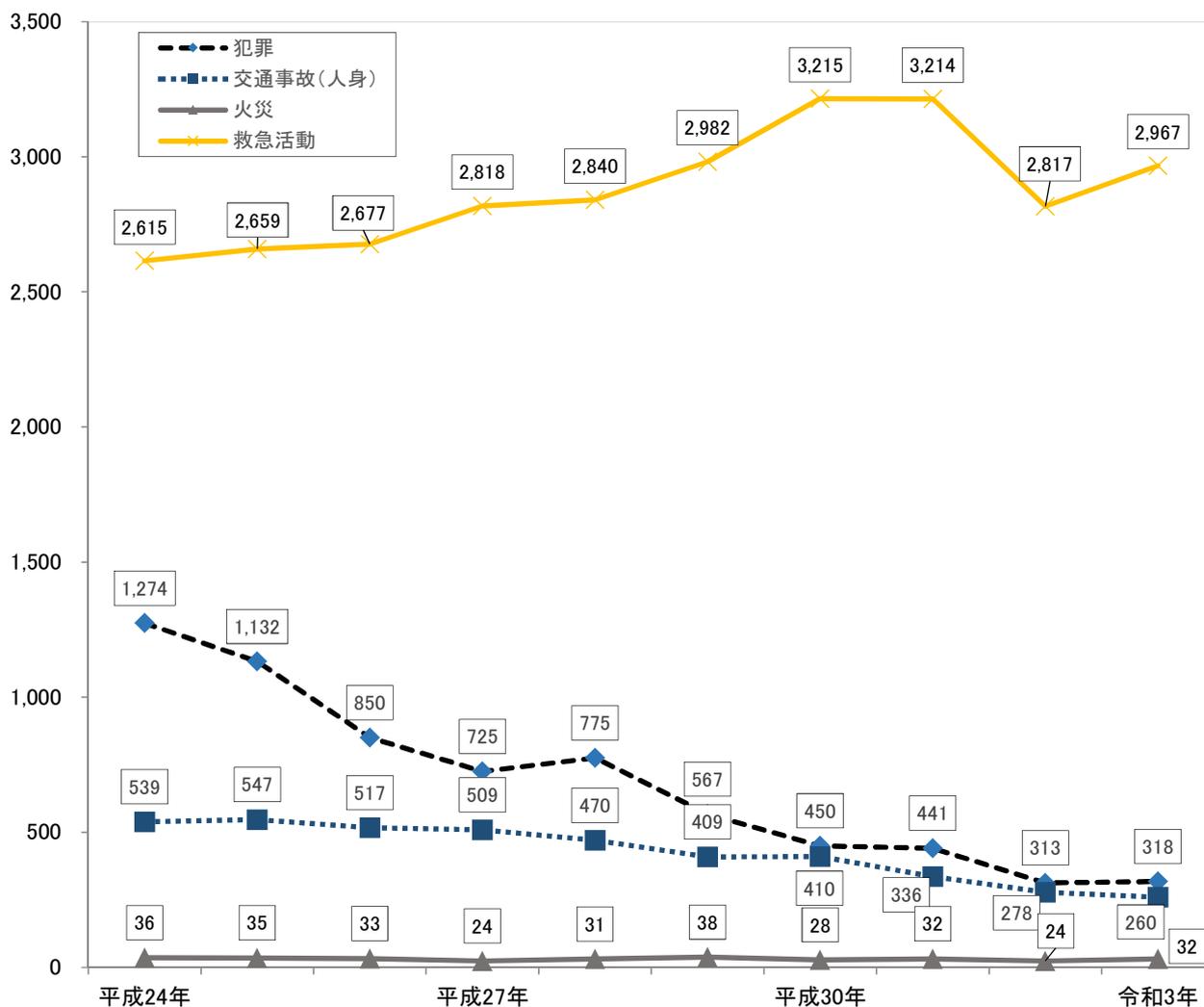
	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
犯罪	1,274	1,132	850	725	775	567	450	441	313	318
交通事故(人身)	539	547	517	509	470	409	410	336	278	260
火災	36	35	33	24	31	38	28	32	24	32
救急活動	2,615	2,659	2,677	2,818	2,840	2,982	3,215	3,214	2,817	2,967

資料:愛知警察署・尾三消防本部

注:犯罪件数は暫定値となります。

(件)

犯罪・交通事故・火災・救急活動発生状況の推移



(2)くるりんばす利用状況の推移

令和3年度のくるりんばすの年間利用者数は239,525人で、前年度に比べ12,120人増加しています。年間事業負担金は、前年度に比べて増加しており、利用者一人当たりの運行経費も増加しています。

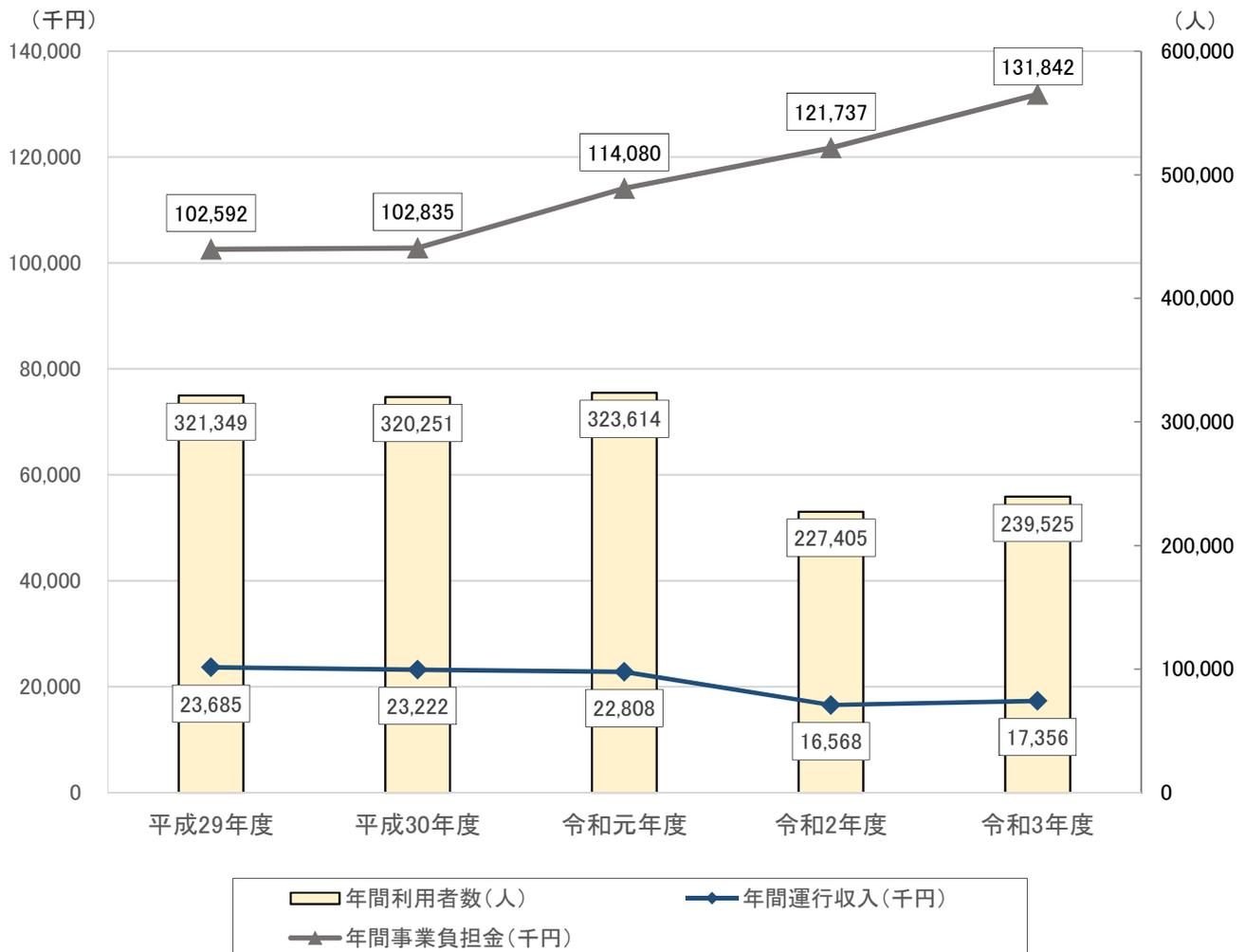
(単位:利用者=人、運行収入・負担金=千円)

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		前年増減率(%)								
年間利用者数	321,349	△ 35.28	320,251	△ 0.34	323,614	1.05	227,405	△ 29.73	239,525	5.33
年間運行収入	23,685	△ 34.76	23,222	△ 1.95	22,808	△ 1.78	16,568	△ 27.36	17,356	4.76
年間事業負担金	102,592	△ 25.90	102,835	0.24	114,080	10.93	121,737	6.71	131,842	8.30
利用者一人当たり 運行経費(円)	319		321		353		535		550	

資料:防災交通課

注:平成29年度以降、名鉄バス日進中央線の数値が含まれておりません。

くるりんばす利用状況の推移



10. 行政

(1) 職員数と職員1人当たり人口の推移

令和4年の職員数は509人です。人口は4年間で2,888人増加しており、職員1人当たりの人口は180人前後で推移しています。

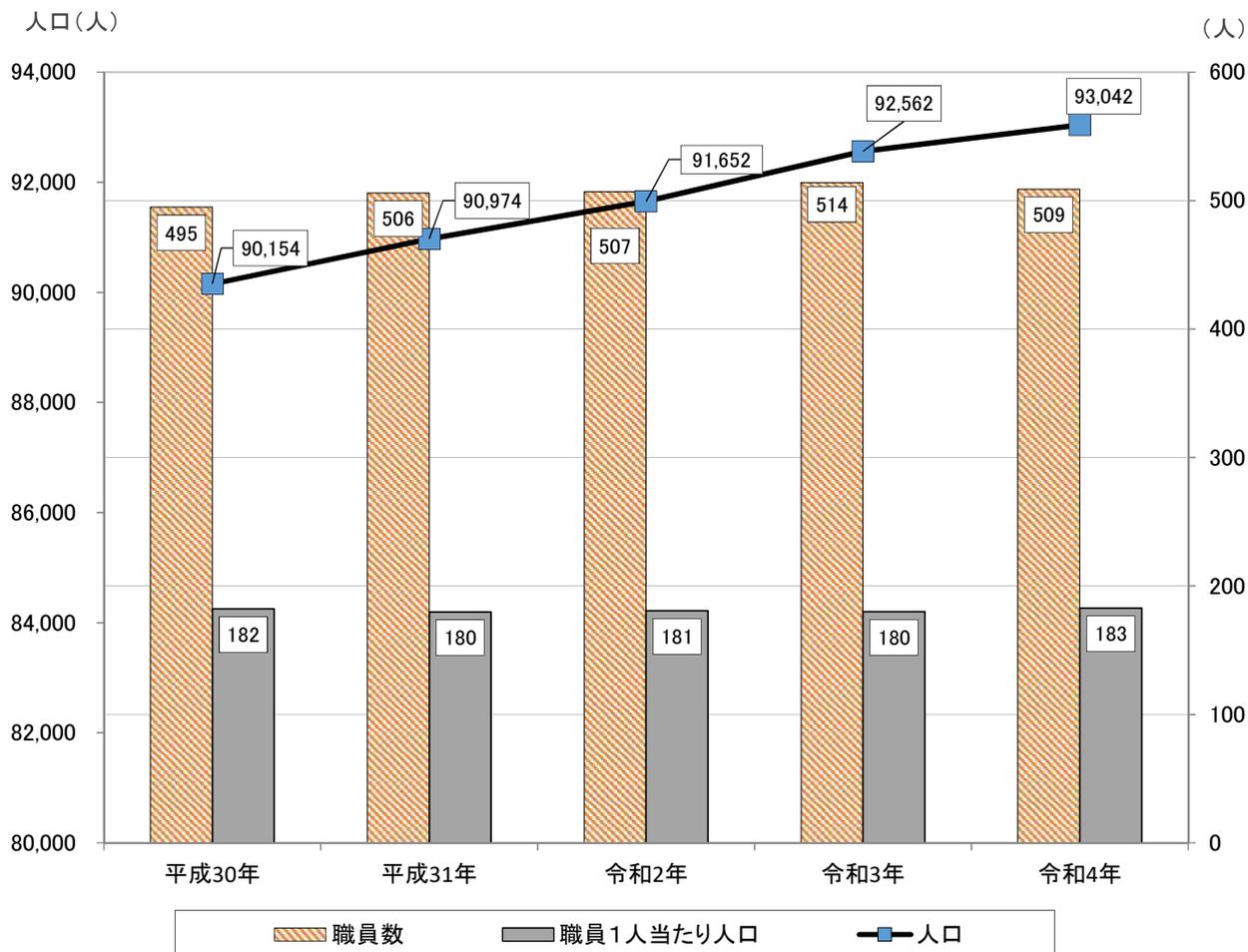
	世帯数・人口		職員数	
	世帯数	人口	職員数	職員1人当たり人口
平成30年	36,409	90,154	495	182
平成31年	37,042	90,974	506	180
令和2年	37,560	91,652	507	181
令和3年	38,239	92,562	514	180
令和4年	38,702	93,042	509	183

各年4月1日現在

資料：市民課・人事課

※ 職員は一般行政・保育士・保健師・管理栄養士・技能労務職・任期付職員の合計です。

人口と職員数および職員1人あたり人口の推移



(2) 情報公開制度の運用状況

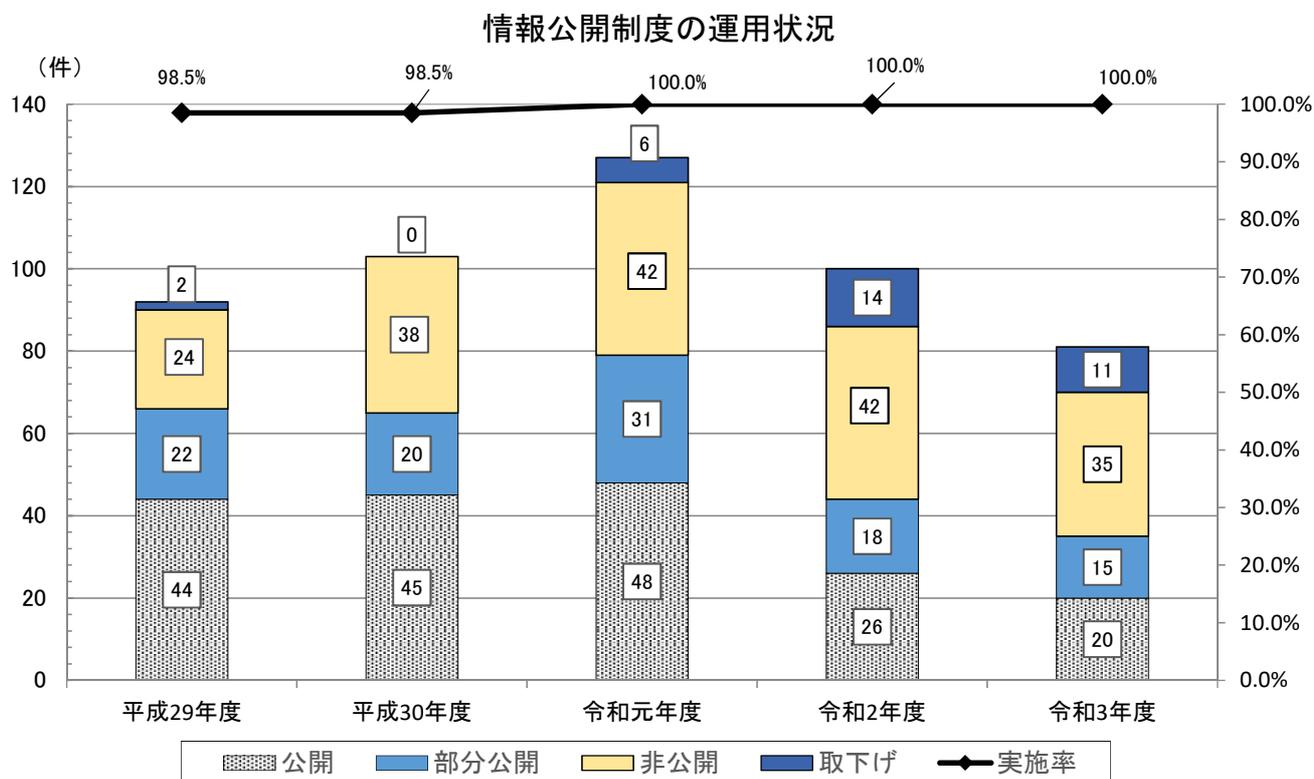
情報公開請求件数は令和2年度より19件減少し、81件でした。直近3年の実施率は100%となっています。

(単位:件)

	請求件数	公開	部分公開	非公開	非公開の内訳		
					文書不存在	存否応答拒否	その他事由
平成29年度	92	44	22	24	23	0	1
平成30年度	103	45	20	38	37	0	1
令和元年度	127	48	31	42	42	0	0
令和2年度	100	26	18	42	42	0	0
令和3年度	81	20	15	35	35	0	0
	取下げ	実施率					
平成29年度	2	98.5%					
平成30年度	0	98.5%					
令和元年度	6	100.0%					
令和2年度	14	100.0%					
令和3年度	11	100.0%					

資料:行政課

※ 実施率=(公開+部分公開)÷(公開+部分公開+「文書不存在及び存否応答拒否」以外の事由による非公開)



11. 財政

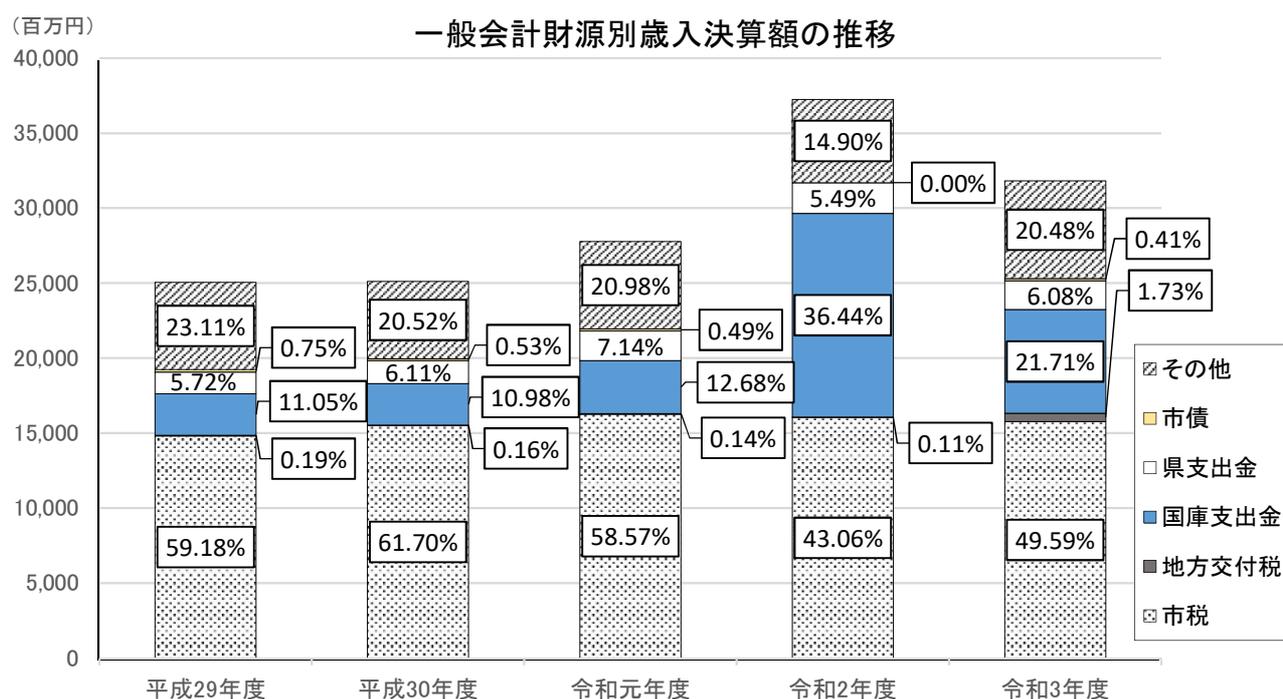
(1) 一般会計財源別歳入決算額の推移

令和3年度の一般会計歳入決算額は前年度比14.6%減の31,810,134千円です。そのうち約49.59%は市税収入です。また、令和3年度は国庫支出金の占める割合が約21.71%となっていま

(単位:千円)

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	総額	総額割合(%)								
総額	25,045,593	100	25,125,066	100	27,786,401	100	37,252,617	100	31,810,134	100
市税	14,821,234	59.18	15,502,790	61.70	16,274,197	58.57	16,042,217	43.06	15,777,335	49.59
地方譲与税	212,925	0.85	214,988	0.86	220,057	0.79	222,517	0.60	226,094	0.71
利子割交付金	35,440	0.14	36,806	0.15	16,644	0.06	18,417	0.05	11,990	0.04
配当割交付金	121,130	0.48	104,900	0.42	115,693	0.42	107,927	0.29	147,184	0.46
株式等譲渡所得割交付金	117,181	0.47	79,666	0.32	59,688	0.22	102,177	0.27	168,216	0.53
法人事業税交付金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	76,278	0.20	147,178	0.46
地方消費税交付金	1,520,113	6.07	1,558,576	6.20	1,478,055	5.32	1,835,618	4.93	2,024,244	6.36
ゴルフ場利用税交付金	1,794	0.01	1,748	0.01	1,730	0.01	1,637	0.00	1,873	0.01
自動車取得税交付金	113,693	0.45	124,049	0.49	65,081	0.23	0	0.00	0	0.00
環境性能割交付金	0	0.00	0	0.00	20,072	0.07	43,564	0.12	41,856	0.13
地方特例交付金	92,834	0.37	105,887	0.42	417,715	1.50	144,423	0.39	273,421	0.86
地方交付税	46,648	0.19	39,830	0.16	37,830	0.14	39,151	0.11	549,606	1.73
交通安全対策特別交付金	13,402	0.05	12,078	0.05	11,651	0.04	12,763	0.03	12,019	0.04
分担金及び負担金	148,213	0.59	157,675	0.63	166,725	0.60	136,069	0.37	132,490	0.42
使用料及び手数料	575,061	2.30	577,435	2.30	464,592	1.67	347,781	0.93	342,332	1.08
国庫支出金	2,766,050	11.05	2,759,847	10.98	3,523,424	12.68	13,574,939	36.44	6,906,823	21.71
県支出金	1,432,704	5.72	1,534,807	6.11	1,984,256	7.14	2,043,752	5.49	1,934,324	6.08
財産収入	30,311	0.12	31,507	0.12	19,436	0.07	41,639	0.11	22,473	0.07
寄附金	71,209	0.28	45,856	0.18	72,544	0.26	99,505	0.27	356,555	1.12
繰入金	528,980	2.11	112,858	0.45	190,309	0.69	283,703	0.76	302,083	0.95
繰越金	1,350,770	5.39	1,080,662	4.30	1,200,115	4.32	1,282,183	3.44	1,377,512	4.33
諸収入	858,901	3.43	909,101	3.62	1,309,587	4.71	796,357	2.14	925,526	2.91
市債	187,000	0.75	134,000	0.53	137,000	0.49	0	0.00	129,000	0.41

資料: 財務政策課



(2) 一般会計目的別歳出決算額の推移

令和3年度の一般会計歳出決算額は前年度比17.3%減の29,663,062千円です。そのうち約48.91%は民生費であり、続いて総務費が約13.32%となっています。

(単位:千円)

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	総額割合(%)		総額割合(%)		総額割合(%)		総額割合(%)		総額割合(%)	
総額	23,964,931	100	23,924,952	100	26,504,217	100	35,875,105	100	29,663,062	100
議会費	262,247	1.10	252,210	1.05	244,619	0.92	246,605	0.69	253,753	0.86
総務費	3,083,833	12.87	2,724,932	11.39	3,538,795	13.35	12,397,992	34.56	3,951,165	13.32
民生費	10,287,802	42.93	10,573,627	44.20	12,148,693	45.84	12,505,804	34.86	14,506,620	48.91
衛生費	1,975,425	8.24	1,932,820	8.08	2,318,004	8.74	2,238,462	6.24	3,062,849	10.33
労働費	0	0.00	0	0.00	3,310	0.01	3,553	0.01	3,721	0.01
農林水産業費	134,756	0.56	150,276	0.63	142,121	0.54	142,376	0.40	116,972	0.39
商工費	203,769	0.85	217,631	0.91	310,344	1.17	518,438	1.44	404,670	1.36
土木費	2,198,558	9.17	2,486,823	10.39	2,594,500	9.79	2,261,730	6.30	2,108,485	7.11
消防費	921,126	3.84	913,466	3.82	902,919	3.41	906,182	2.53	925,513	3.12
教育費	3,562,561	14.87	3,441,018	14.38	3,105,809	11.72	3,482,584	9.71	3,185,461	10.74
災害復旧費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
公債費	1,332,703	5.56	1,229,428	5.14	1,192,589	4.50	1,167,574	3.25	1,139,418	3.84
諸支出金	2,151	0.01	2,721	0.01	2,514	0.01	3,803	0.01	4,436	0.01

資料:財務政策課

一般会計目的別歳出決算額の推移

